

3 市民による個別事業評価

3 市民による個別事業評価

3.1 個別事業評価

今年度の個別事業評価については、市民全体を対象に、3つの施策・事業に対する評価・意見を伺うこととし、「2 市民による市政評価」の調査票に合冊し、併せて実施した。

従って、調査対象、回答率、回答者の属性については、市民による市政評価の結果と同様である。（P4～6を参照）

3.1.1 広報活動

（企画部 広報広聴課）

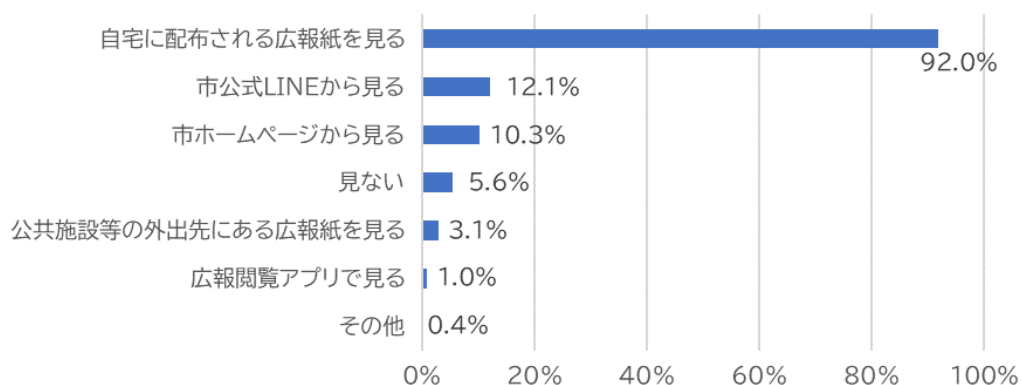
- ◆ 調査目的： 市では、これまで市民の理解と信頼に基づく公正で開かれた市政の発展に資することを目的に、市広報紙「だいせん日和」の発行をはじめ、ホームページ、SNS、コミュニティ FM、アプリ等を活用して、市の施策等に関する情報の分かりやすい提供に努めてきたところである。一方で、広報紙をはじめとする行政刊行物の配布に携わる行政協力員の担い手不足や、近年の SNS 等の普及に伴う情報入手手段の多様化など、広報活動を取りまく環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、本調査では、広報「だいせん日和」の閲覧方法や市政情報の入手手段等について市民の皆さまのご意見を伺い、幅広い年代の生活スタイルに即した、より利便性が高く、効率的な広報活動の参考とする。

【問1】これまで市では、紙での全戸配布のほかに、WEB やアプリから閲覧できるデジタル版の広報「だいせん日和」も配信してきました。市広報「だいせん日和」をどのようにして見えていますか。（複数回答可）

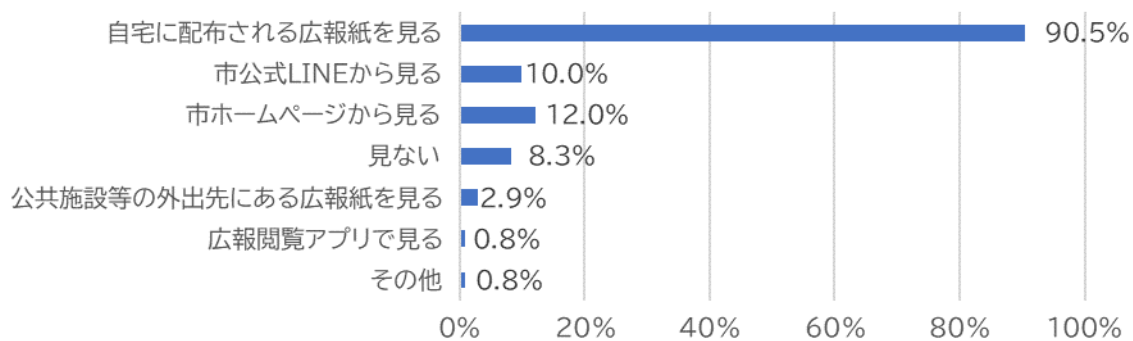
- 全体では、「自宅に配布される広報紙を見る」と回答した割合が 92.0%となっており、紙媒体が主要な情報源となっていることがうかがえる。次いで、「市公式 LINE から見る」が 12.1%、「市ホームページから見る」が 10.3%となっており、「見ない」と回答した割合は 5.6%となっている。
- 性別で見ると、男女ともに「自宅に配布される広報紙を見る」と回答した割合が最も高く、ともに 9 割を超えている。これに次いで、女性は「市公式 LINE から見る」が 13.7%となっており、「市ホームページから見る」「見ない」と続いている。一方、男性では「市ホームページから見る」が 12.0%で、続いて「市公式 LINE から見る」「見ない」の順になっている。
- 16 歳から 39 歳まで、40 歳から 59 歳まで、60 歳以上の 3 つ年齢層別に見ると、全ての年齢層で「自宅に配布される広報紙を見る」と回答した割合が最も高く、特に 60 歳以上で 99.2%となっている。これに続き、40 歳から 59 歳までは、「市公式 LINE から見る」「公共施設等の外出先にある広報紙を見る」となっており、16 から 39 歳までは、「見ない」「市公式 LINE から見る」となっている。

■ 全体(N=522)

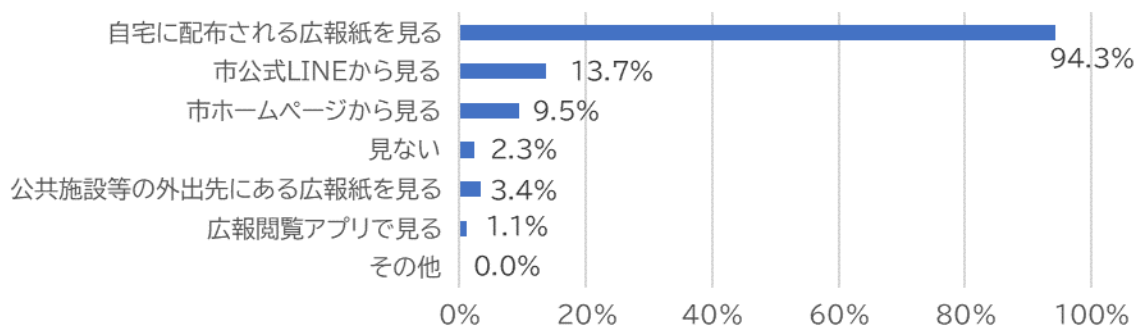


■ 性別

■ 男性(N=241)

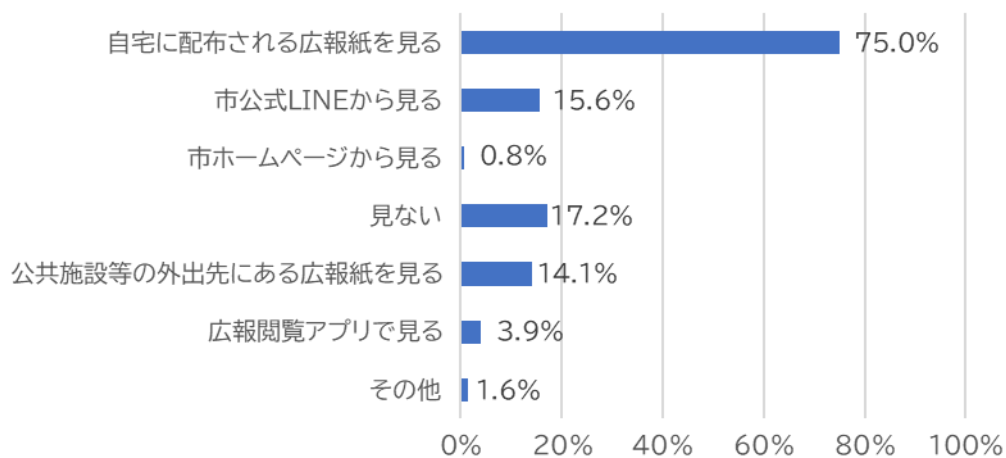


■ 女性(N=262)

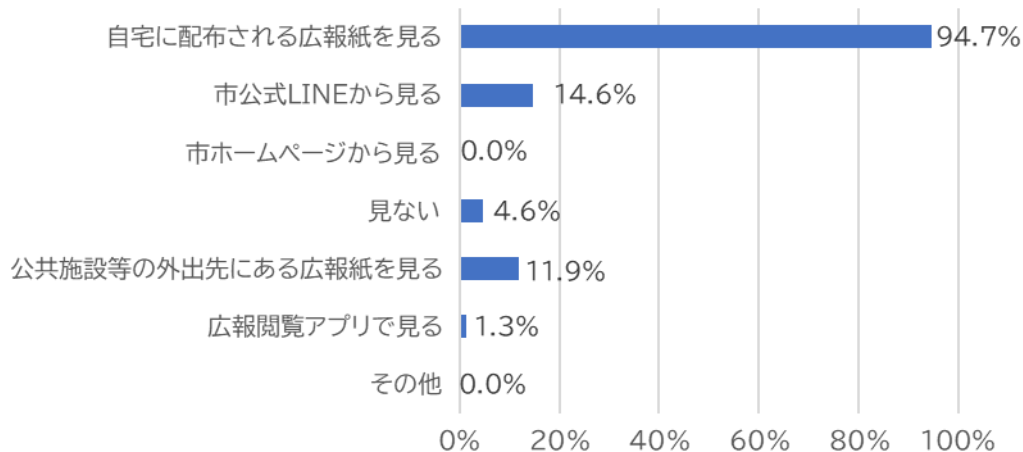


■ 年代別

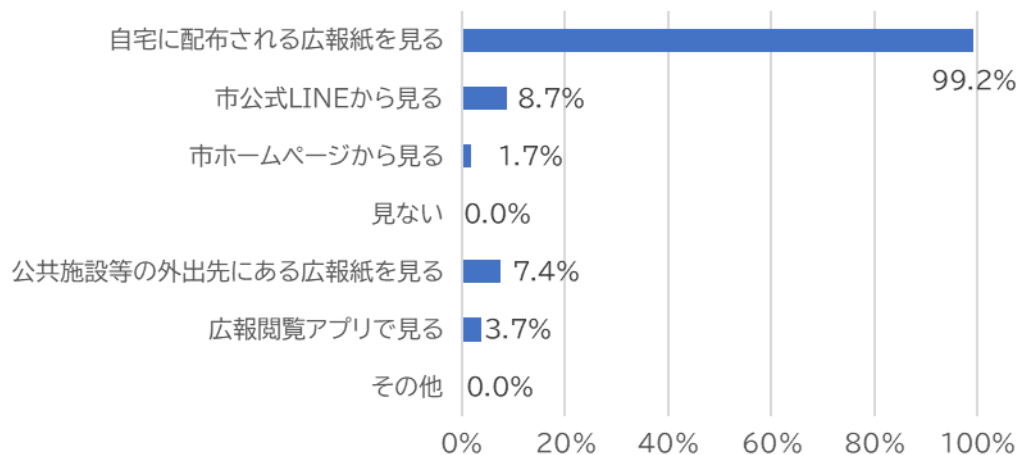
■16-39歳(N=128)



■40-59歳(N=151)



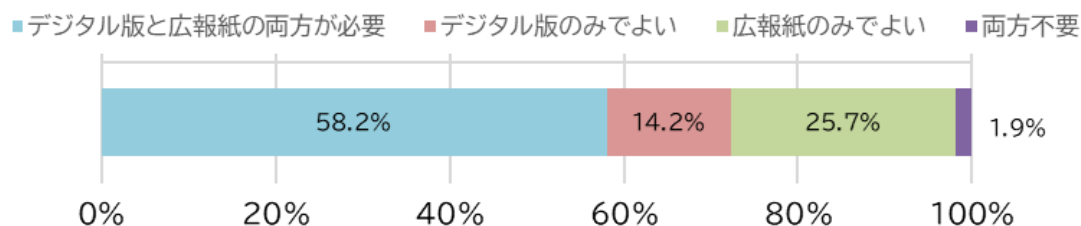
■60歳以上(N=242)



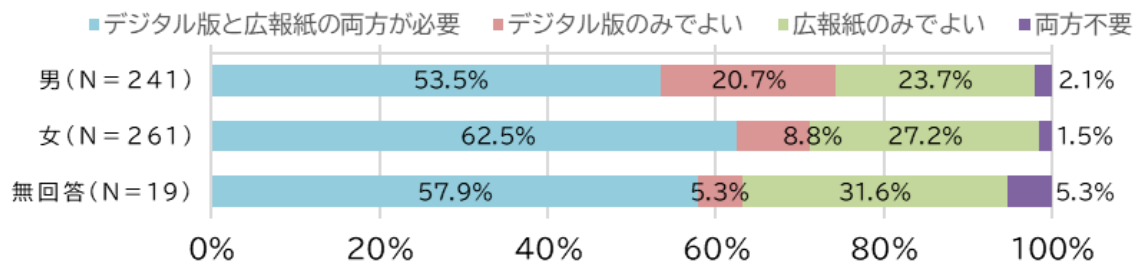
【問1-1】今後、更に人口減少が進み、個人の考え方が多様化する中、行政協力員の担い手不足も懸念されます。また、情報入手手段が多様化し、広報紙のあり方を見直しせざるを得ない状況になりつつあります。広報紙をデジタル版に切り替えることについてどう思いますか。

- 全体では、「デジタル版と広報紙の両方が必要」と回答した人が 58.2%と最も多く、次いで「広報紙のみでよい」が 25.7%となっている。
- 性別で見ると、「デジタル版と広報紙の両方が必要」と回答した割合は男性が 53.5%、女性が 62.5%となっている。また、「デジタル版のみでよい」と回答した割合は、男性が 20.7%で、女性の 8.8%より 11.9 ポイント高くなっている。
- 年代別で見ると、70 代以下では「デジタル版と広報紙の両方が必要」と回答した割合が最も高く、幅広い年代が、デジタルと紙媒体の併存を望んでいることがうかがえる。一方で、「広報紙のみでよい」と回答した割合は、年代が上がるにつれて上昇する傾向にあり、特に 80 代以上では 58.5%となっている。10 代・30 代・40 代は「デジタル版のみでよい」と回答した割合が他の年代に比べて高く、特に 10 代では 33.3%、30 代では 28.8%となっている。

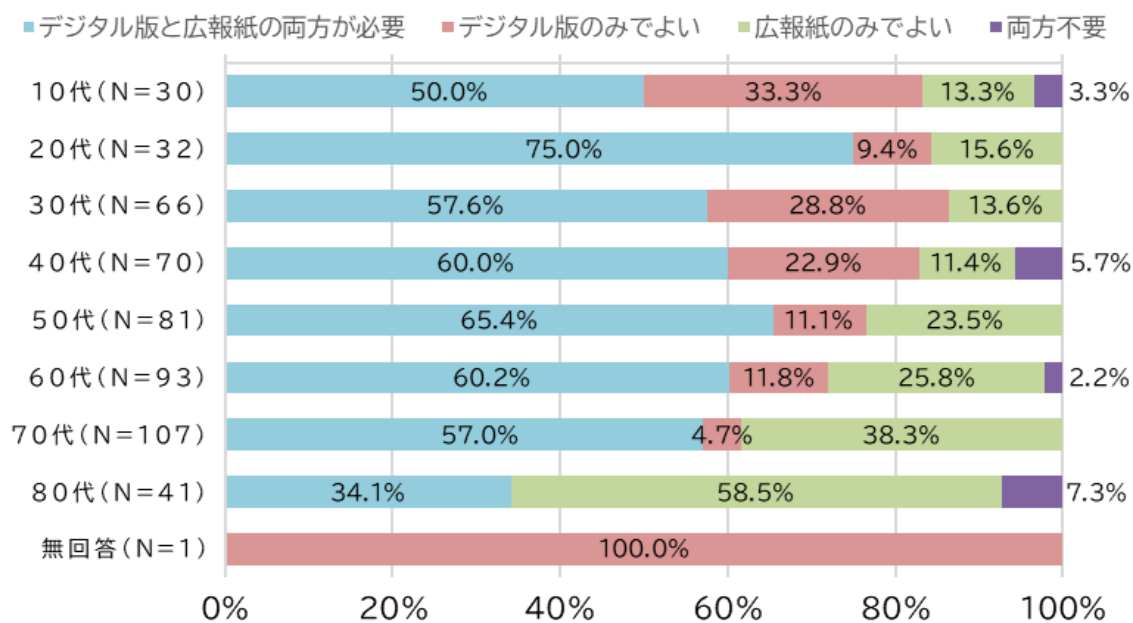
■ 全体(N=521)



■ 性別



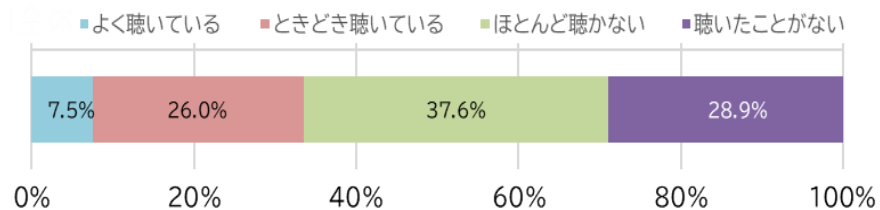
■ 年代別



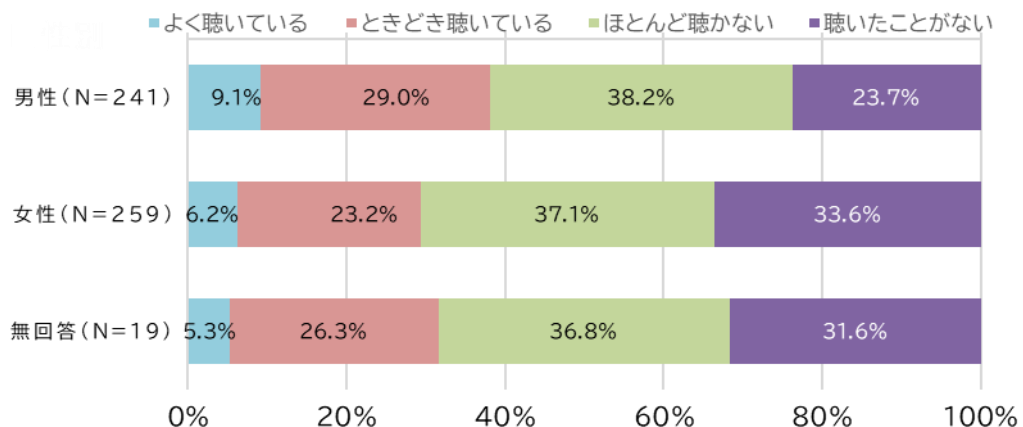
【問2】コミュニティ FM「FMはなび」を聞いたことがありますか。

- 全体では、「ほとんど聴かない」が37.6%と最も高く、「聴いたことがない」の28.9%とあわせて、66.5%となっている。
- 性別で見ると、「よく聴いている」と「ときどき聴いている」をあわせた回答割合は、男性が38.1%と、女性の29.4%を8.7ポイント上回っている。「聴いたことがない」と回答した割合は、男性が23.7%、女性が33.6%で回答者の3割前後を占めている。
- 年代別で見ると、「よく聴いている」と「ときどき聴いている」をあわせた回答割合は、年代が上がるにつれて上昇する傾向にあり、70代が最も高く、46.7%となっている。反対に、「ほとんど聴かない」と「聴いたことがない」をあわせた割合は、年代が下がるにつれて上昇する傾向にあり、20代が最も高くなっている。
- 地域別で見ると、仙北地域以外では「聴いたことがない」と「ほとんど聴かない」をあわせた回答割合は概ね6割を超えており、特に、協和地域では「聴いたことがない」が45.0%に達している。一方、「よく聴いている」と「ときどき聴いている」をあわせた回答割合は、仙北地域で52.4%、中仙地域で40.3%となっている。

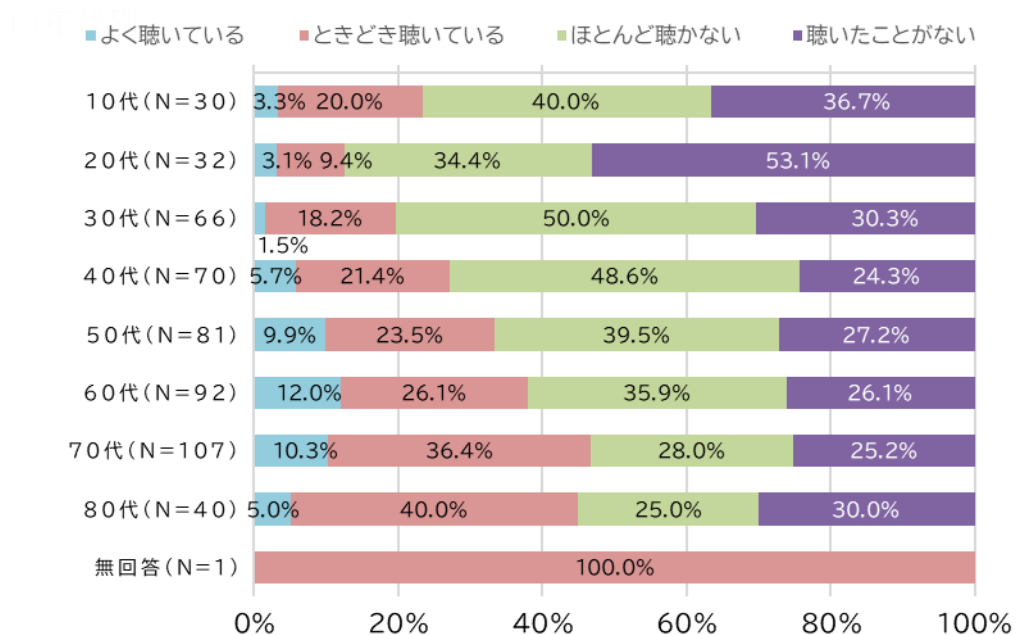
■ 全体(N=519)



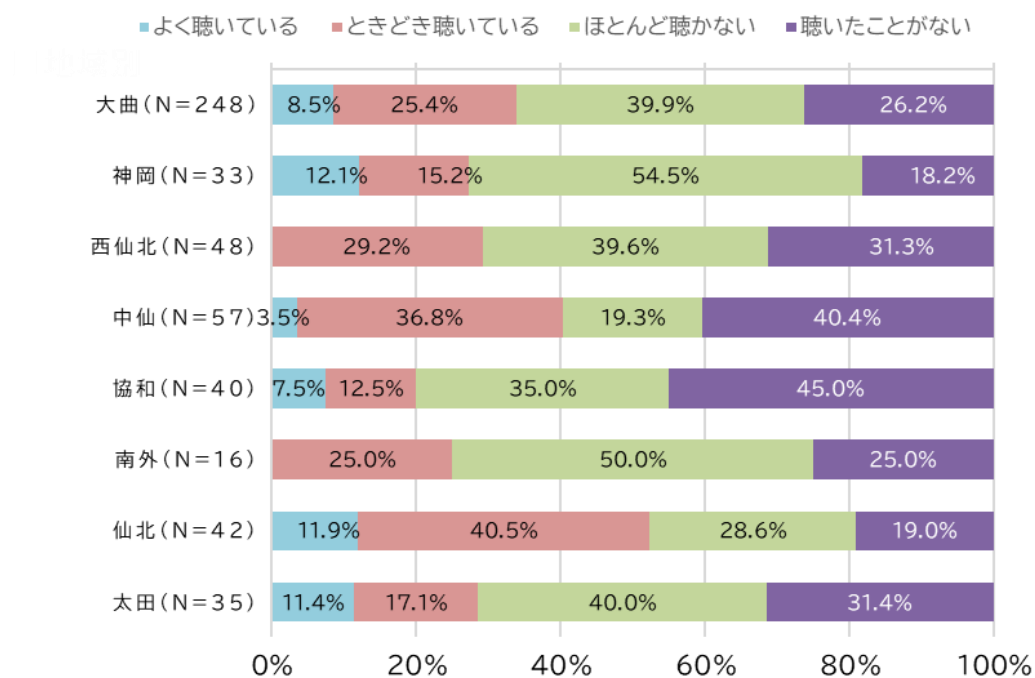
■ 性別



■ 年代別



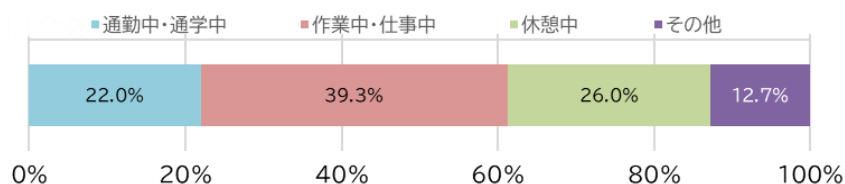
■ 地域別



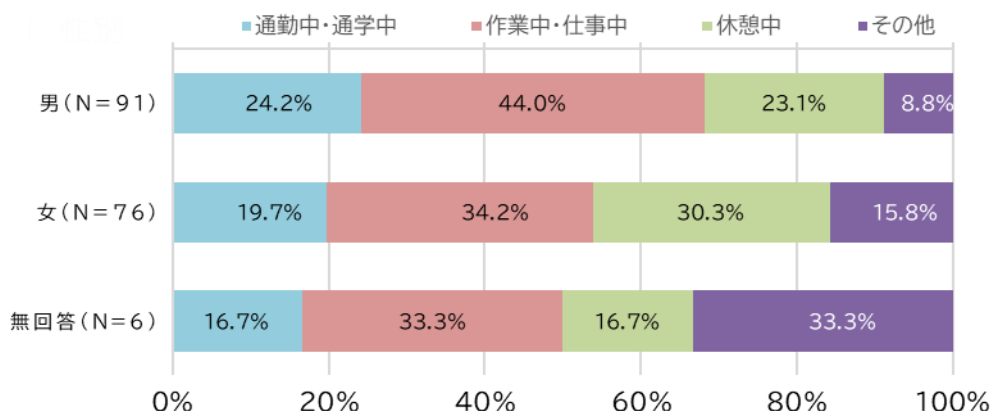
【問3】問2で「1.よく聴いている」、「2.ときどき聴いている」と回答された方にお聞きします。主にどのような場面で聴いていますか。

- 全体では、「作業中・工作中」と回答した割合が39.3%と最も高く、次いで「休憩中」が26.0%、「通勤中・通学中」が22.0%となっている。
- 性別で見ると、「作業中・工作中」と回答した割合は、男性が44.0%で女性の34.2%よりも9.8ポイント高く、一方で、女性は「休憩中」と回答した割合が30.3%と男性の23.1%よりも7.2ポイント高くなっている。
- 年代別で見ると、20代と40代の5割以上が「通勤中・通学中」と回答している。また、50代から70代では「作業中・工作中」と回答した割合が4割を超えている。

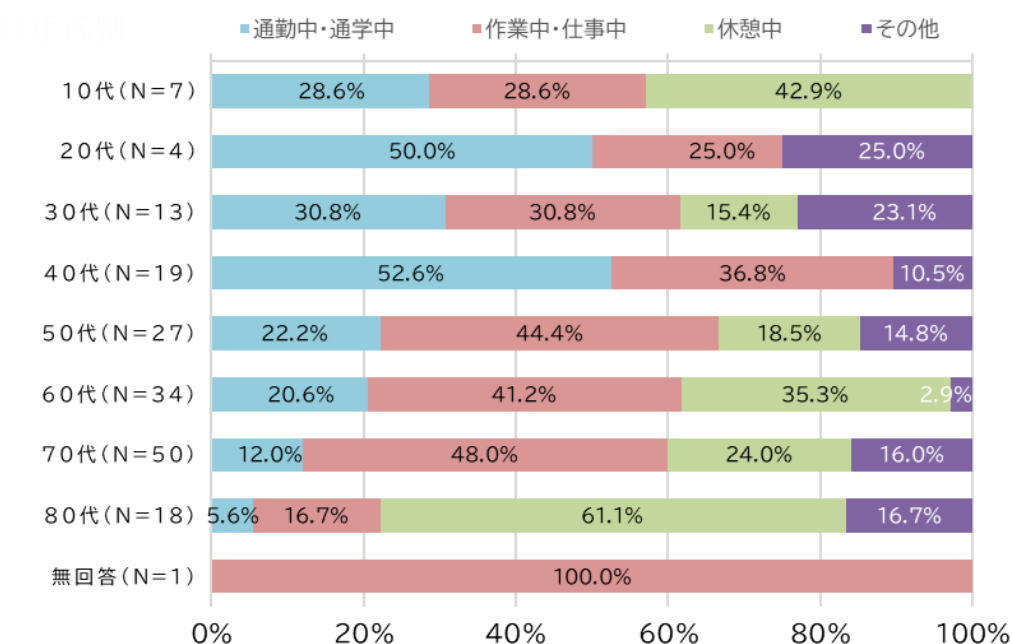
■ 全体(N=173)



■ 性別



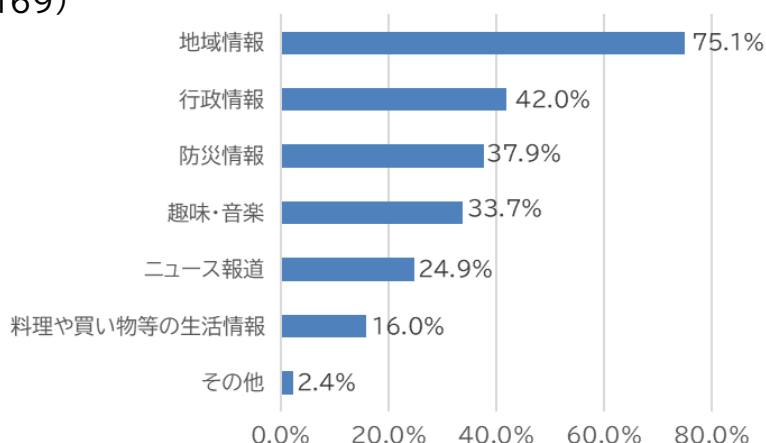
■ 年代別



【問4】問2で「1.よく聴いている」、「2.ときどき聴いている」と回答された方にお聞きします。コミュニティ FM「FMはなび」で、充実してほしい情報は何か。
(〇は3つまで)

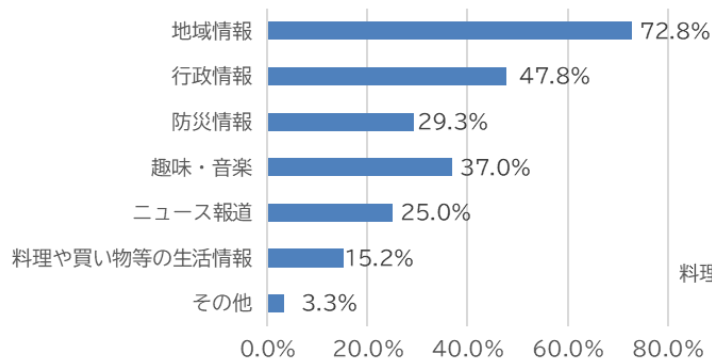
- 全体では、「地域情報」と回答した割合が75.1%と最も高く、次いで「行政情報」が42.0%、「防災情報」が37.9%、「趣味・音楽」が33.7%、「ニュース報道」が24.9%、「料理や買い物等の生活情報」が16.0%の順となっている。
- 性別で見ると、男女ともに「地域情報」の割合が最も高く、女性の割合は78.9%で、男性の72.8%を6.1ポイント上回っている。次いで、男性では「行政情報」が47.8%となっており、「趣味・音楽」「防災」と続いている。一方、女性は「防災」が49.3%で、続いて「行政情報」「趣味・音楽」「ニュース報道」となっている。
- 年代別で見ると、全ての年代で「地域情報」の割合が最も高く、特に60歳以上では77.8%となっている。これに次いで、16歳から39歳では、「行政情報」「趣味・音楽」の割合が高く、続いて「ニュース報道」となっている。40歳から59歳、60歳以上では、「行政情報」「防災」の割合が高く、続いて「趣味・音楽」となっている。

■ 全体(N=169)

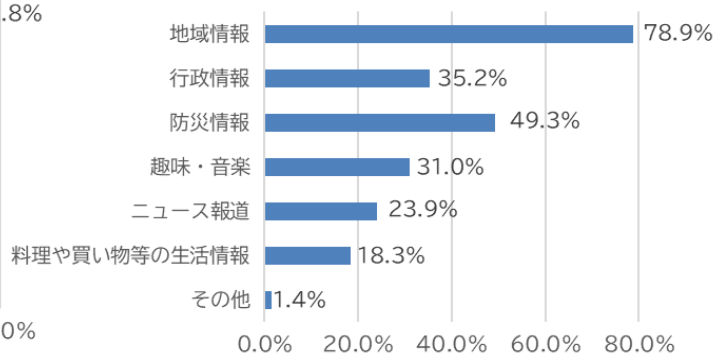


■ 性別

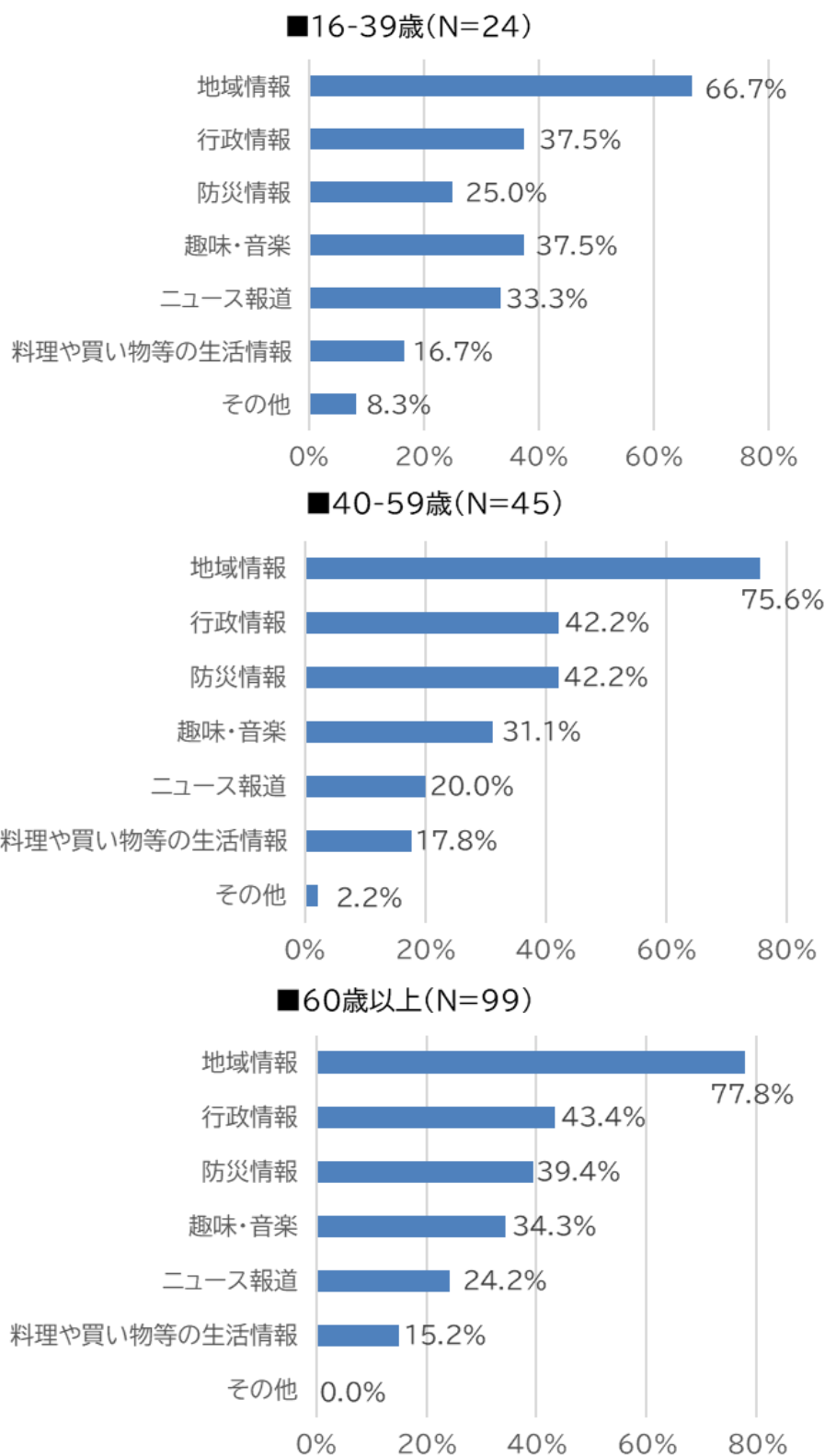
■ 男性(N=92)



■ 女性(N=71)



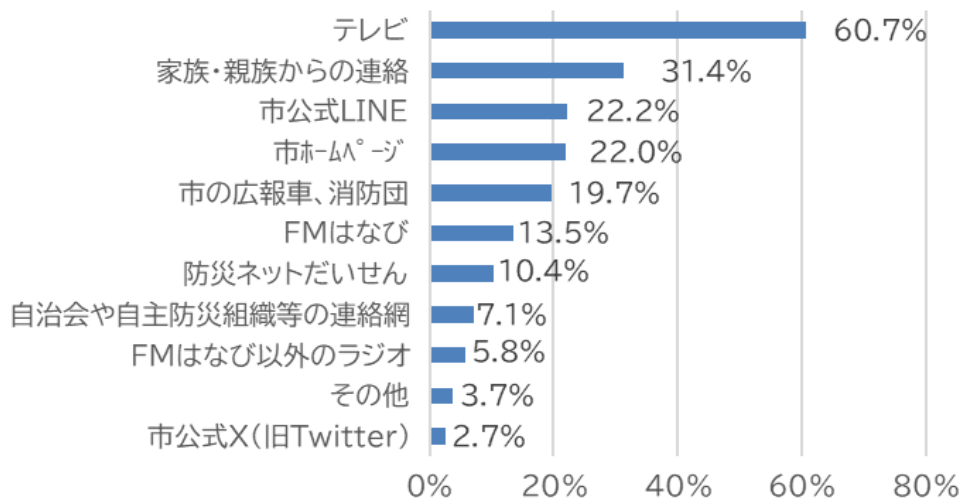
■ 年代別



【問5】緊急時の避難情報や災害情報をどのようにして入手していますか。（複数回答可）

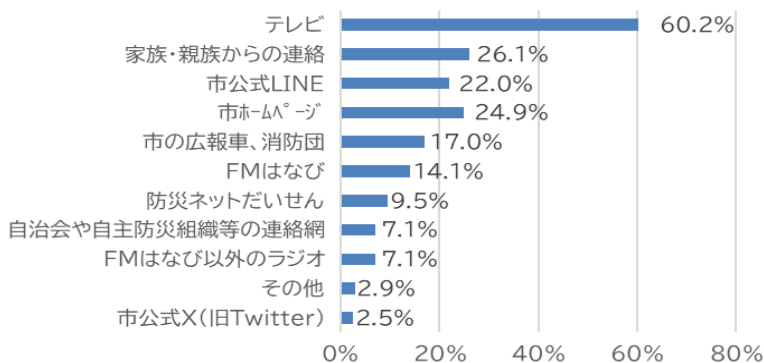
- 全体では、「テレビ」が60.7%と高い割合になっており、次いで「家族・親族からの連絡」が31.4%、「市公式LINE」が22.2%となっている。
- 性別で見ると、男女ともに「テレビ」の割合が最も高く、女性の回答割合は62.3%で、男性の60.2%を2.1ポイント上回っている。次いで、女性は「家族・親族からの連絡」が35.8%となっており、「市の広報車・消防団」「市公式LINE」が続いている。一方、男性は「家族・親族からの連絡」が26.1%となっており、「市ホームページ」「市公式LINE」と続いている。
- 年代別で見ると、全ての年代で「テレビ」の割合が最も高く、特に60歳以上では、66.7%となっている。これに次いで、16歳から39歳では、「家族・親族からの連絡」「市公式LINE」の割合が高く、続いて「市ホームページ」となっている。40歳から59歳では、「市ホームページ」「市公式LINE」の割合が高く、続いて「家族・親族からの連絡」となっている。60歳以上では、「家族・親族からの連絡」が35.4%と高く、続いて「市の広報車・消防団」「FMはなび」となっている。

■ 全体(N=519)

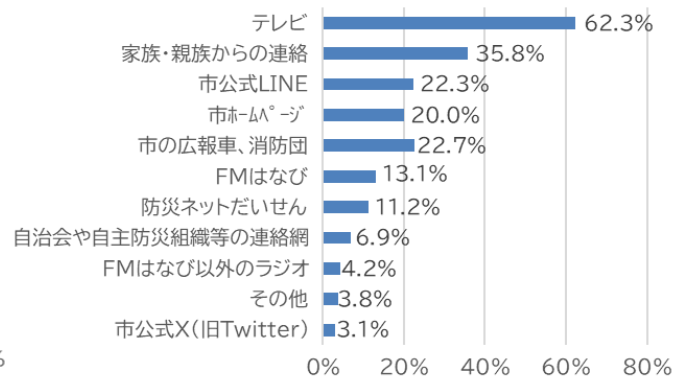


■ 性別

■ 男(N=241)

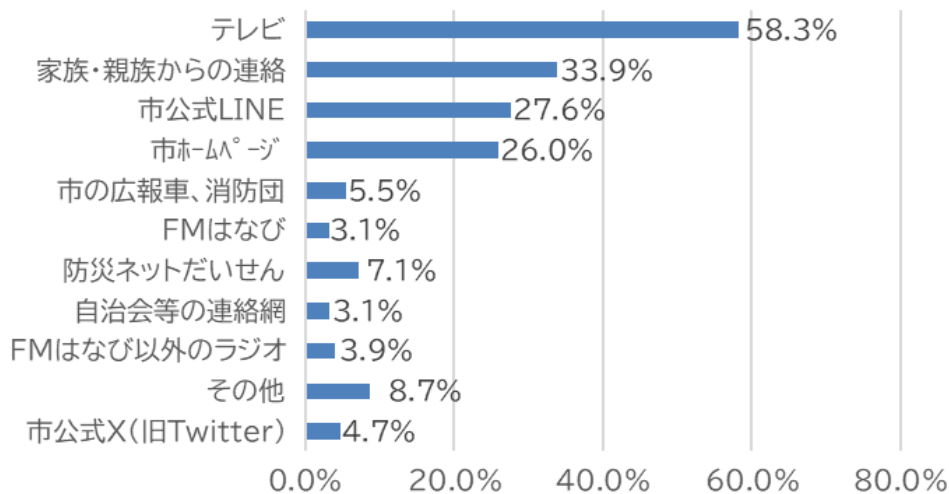


■ 女(N=260)

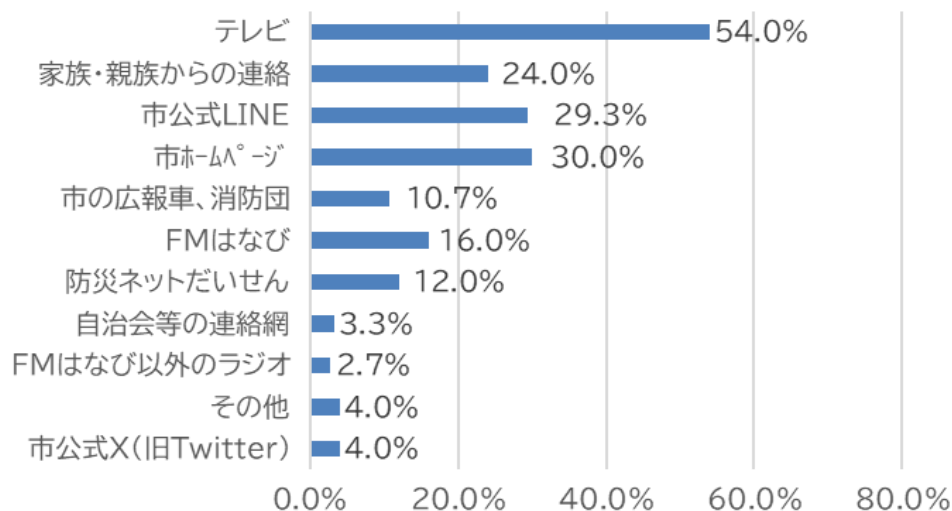


■ 年代別

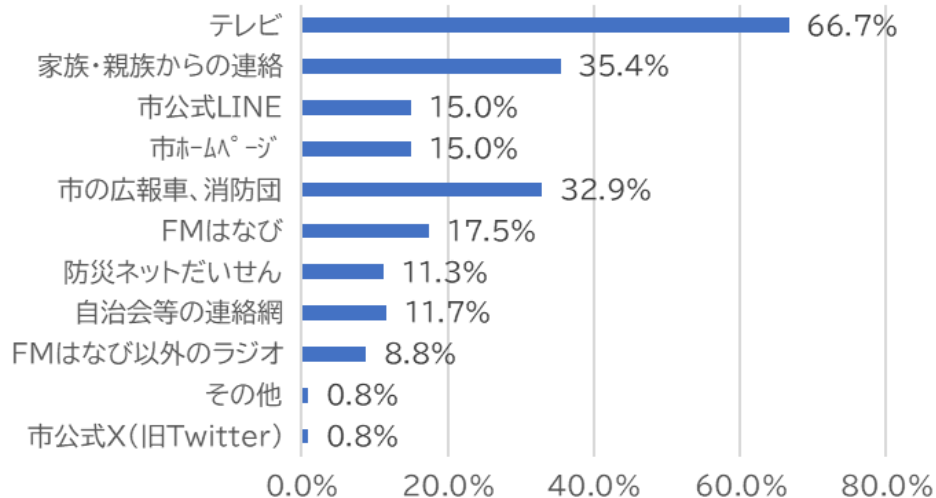
■16歳～39歳(N=128)



■40歳～59歳(N=150)



■60歳以上(N=240)



◆ 調査結果のまとめ及び今後の方針

- 問 1 の広報の閲覧方法については、全体の 9 割以上が「自宅に配布される広報紙を見る」と回答している。また、問 1-1 の調査結果を見ると、広報紙の今後のあり方については「デジタル版と広報紙の両方必要」「広報紙のみでよい」をあわせた割合が 8 割を超えており、デジタル化が進む中であっても、紙の広報紙を必要の方が大勢であることが分かった。一方で、広報を「見ない」と回答した方が一定数おり、特に 16 歳から 39 歳までは約 2 割に上っているほか、閲覧方法について「デジタル版のみでよい」と回答した割合が、他の年代に比べて高くなっている。

以上の結果から、今後も広報紙の全戸配布を継続し、紙媒体とデジタル媒体それぞれのメリットを生かして、全ての世代に情報を効果的かつ効率的に届ける広報活動に取り組みながら、中長期的にはデジタル版広報への移行も視野に、広報紙等の配布にご協力いただける行政協力員の充足状況や、多様化する情報入手手段の動向を注視していく。

また、「広報紙を見ない」と回答した方への確に情報を届けるために、広報紙の形態にとらわれず、市の公式 LINE や市ホームページなどのデジタル媒体を活用しながら、情報発信の強化に取り組んでいく。

- 問 2 の「FM はなび」の聴取頻度について、「よく聴いている」「ときどき聴いている」と回答した方の割合が 4 割近くに上っている。総務省の「ラジオ放送聴取等の実態に関する調査研究報告書」（令和 7 年 3 月）によると、月に 1 回以上ラジオを聴いている方は 35.6% となっており、概ね全国調査と同様の結果となっている。年代別で見ると、年代が上がるにつれて高くなっており、70 代では約 5 割に上っている一方で、全体の 6 割を超える方が「ほとんど聴かない」「聴いたことがない」と回答している。

- 問 3 では、問 2 で「FM はなび」を聴いていると回答した方に、どのような場面で聴いているか伺ったところ、全体では「作業中・工作中」が最も高い結果となった。年代別では、20 代から 40 代は「通勤中・通学中」、50 代から 70 代は「作業中・工作中」が最も多くなっており、何らかのついでに聴取している方が多いと分かった。また、問 4 の「FM はなび」で充実すべき情報については、全体では「地域情報」が最も高く、次いで「行政情報」となっている。

こうした結果を踏まえ、災害などの緊急時に有効な情報ツールであることを改めて PR しながら認知度の向上を図っていくとともに、「FM はなび」が身近な地域密着型メディアとして定着するよう、地域の出来事やイベントなどの地元に関連した話題や、聴取シーンを意識した情報の発信など、放送局と連携しながら、リスナーの満足度向上につながる番組づくりに努めていく。

- 問 5 の避難情報や災害情報の入手については、「テレビ」と回答した方が最も高くなっている。年代別では、16 歳から 59 歳までの年代で「公式 LINE」と「市ホームページ」の割合が高くなっている一方で、60 歳以上では「家族・親族からの連絡」「市の広報車、消防団」の割合が高くなっており、市民一人ひとりが信頼でき、利用しやすい方法で緊急情報を確実に入手できるよう、関係する部署や機関、団体と連携しながら、多様なツールでの情報発信を強化していく。

3.1.2 地域公共交通対策事業

(企画部 地域活動応援課)

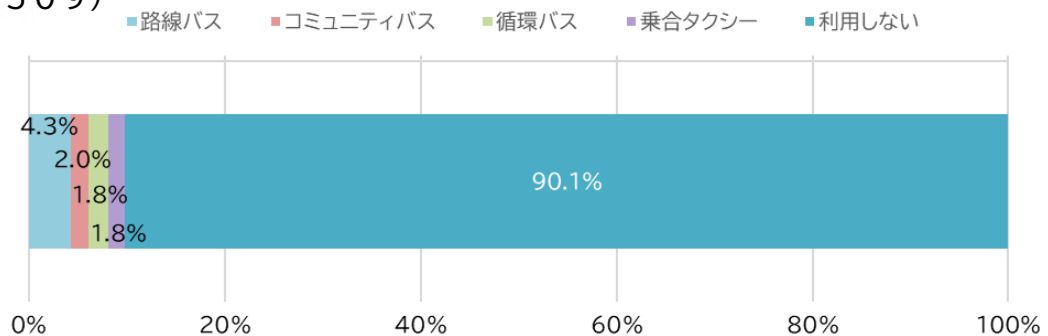
- ◆ 調査目的： 市では、地域間を結ぶ基幹路線として路線バスを維持するとともに、地域の実情にあわせて循環バスや市民バス、コミュニティバス、乗合タクシーを運行することで公共交通の維持確保に努めている。

本調査では、市民の皆さまの公共交通に対するご意見を伺い、今後の取組の参考とする。

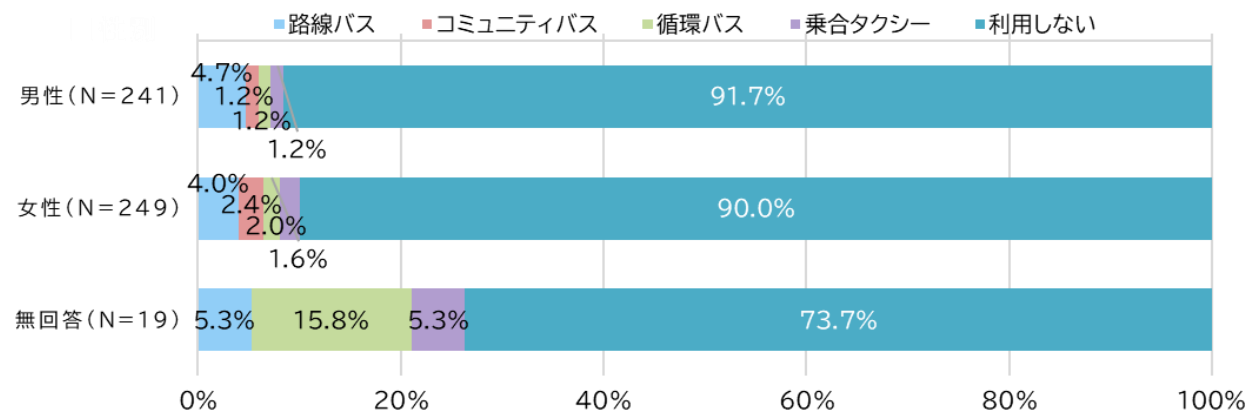
【問1】 普段、主にどの公共交通を利用していますか。

- 全体では「路線バス」「コミュニティバス」「循環バス」「乗合タクシー」を合わせた割合は9.9%にとどまっており、回答者の約9割が「利用しない」と回答している。
- 性別で見ると、公共交通を利用している割合は女性が10.0%で、男性の8.3%を1.7ポイント上回っている。
- 年代別で見ると、公共交通を利用していると回答した割合は、80代が34.3%と最も高く、次いで10代が20.0%、70代が12.5%と続いている。一方で、50代が1.2%と最も低く、次いで40代が4.3%となっている。
- 地域別で見ると、公共交通を利用していると回答した割合は、南外地域が17.7%と最も高く、次いで大曲地域が14.6%となっている。一方、太田地域は利用者がなく、仙北地域も2.4%と低い水準にある。

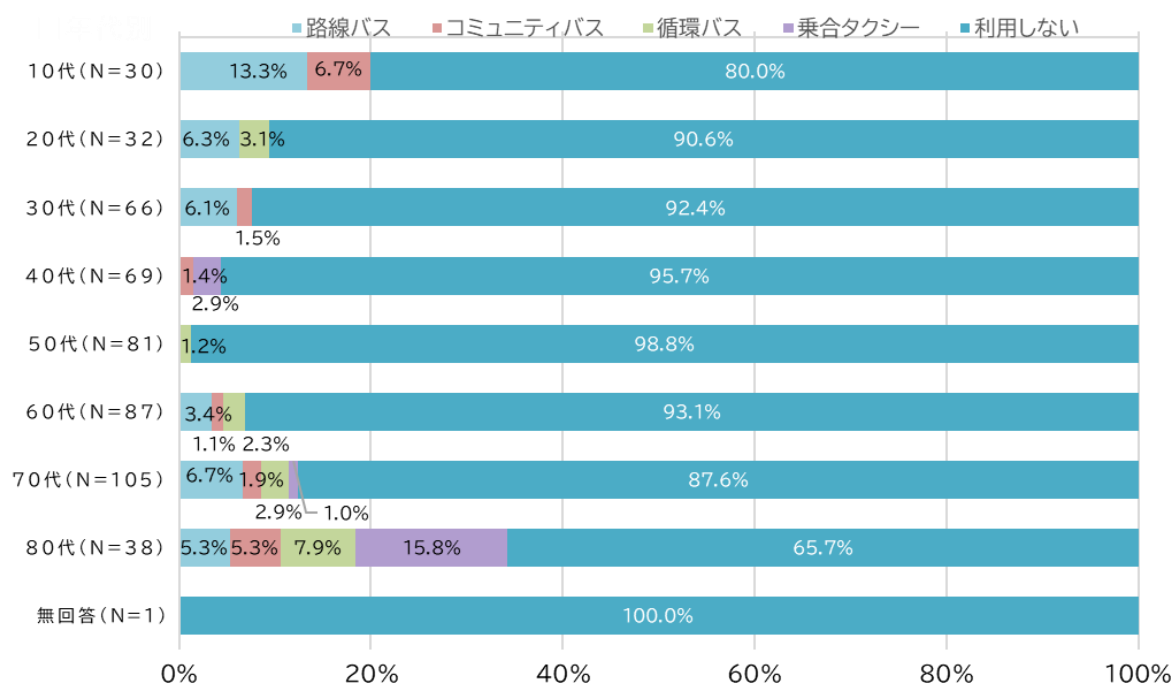
■全体 (N=509)



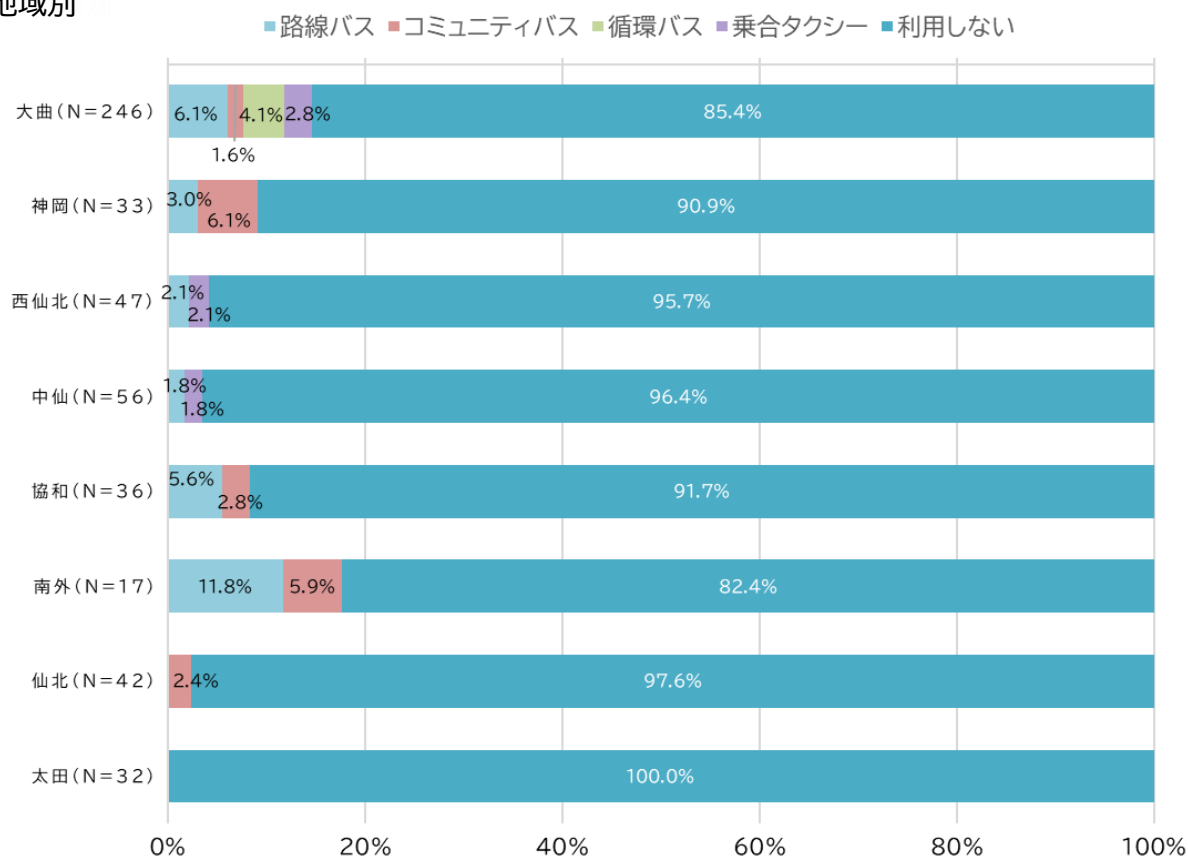
■性別



年代別



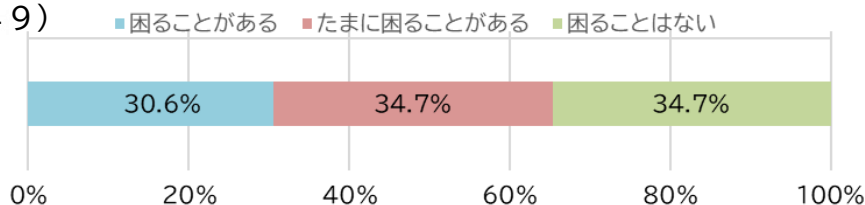
地域別



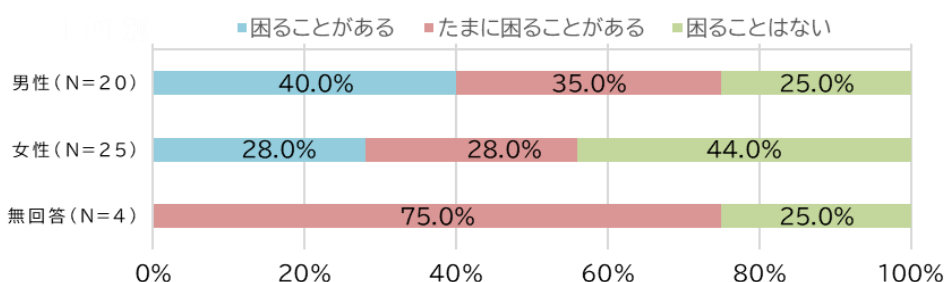
【問2】問1で「公共交通を利用している」と回答した方にお聞きします。公共交通を利用する際、困ることはありますか。

- 全体では「困ることがある」の30.6%と「たまに困ることがある」の34.7%をあわせて、何らかの不便を感じている利用者の割合が65.3%となっている。
- 性別で見ると、「困ることがある」と「たまに困ることがある」をあわせた割合は、男性が75.0%、女性が56.0%となっており、男性が19.0ポイント上回っている。
- 年代別で見ると、「困ることがある」と「たまに困ることがある」と回答した方は、70代が8人、80代が6人となっており、年代が上がるにつれて多くなる傾向にある。
- 地域別で見ると、「困ることがある」と「たまに困ることがある」と回答した方は、大曲地域が24人と最も多くなっている。神岡・西仙北・仙北地域では利用している方全員が困っていると回答している一方で、中仙地域では全員が「困ることがない」と回答しており、協和・南外地域でも「困っていることはない」との回答が多い結果となった。

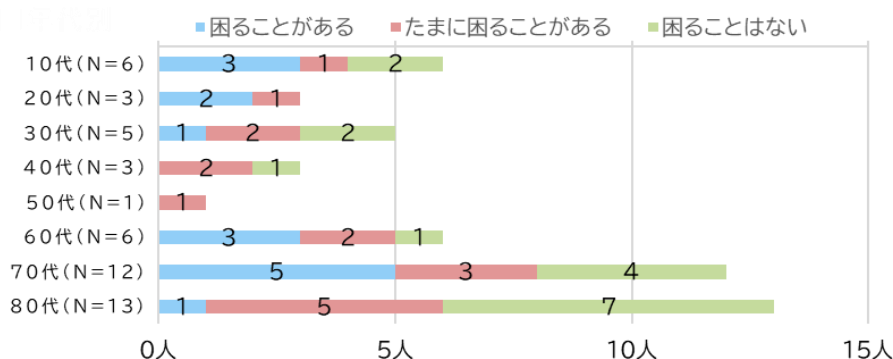
■全体（N=49）



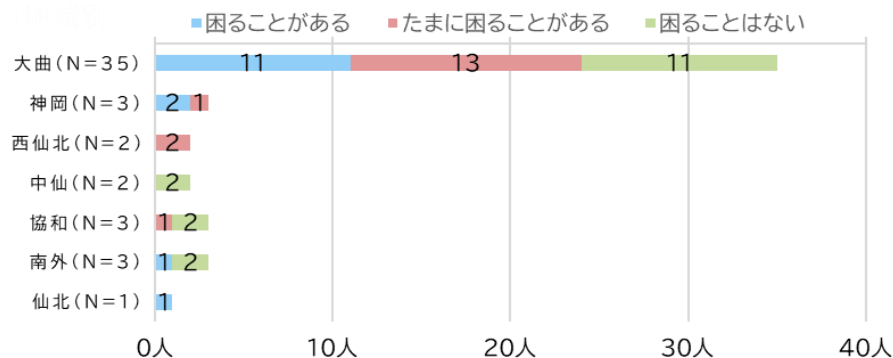
■性別



■年代別



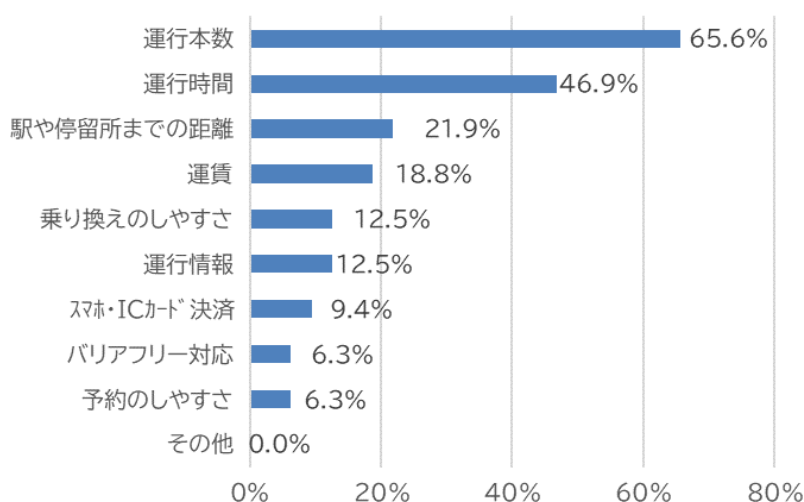
■地域別



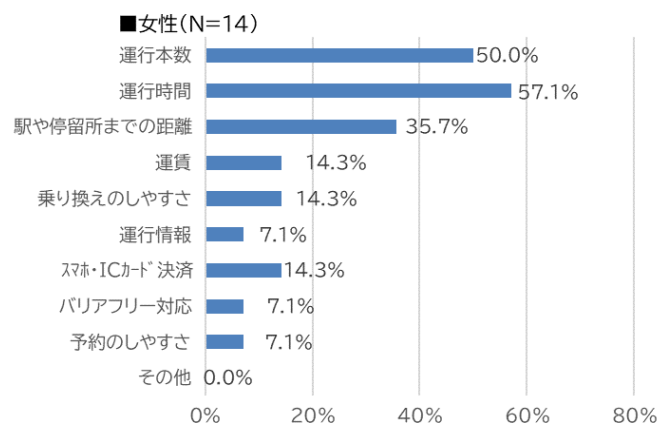
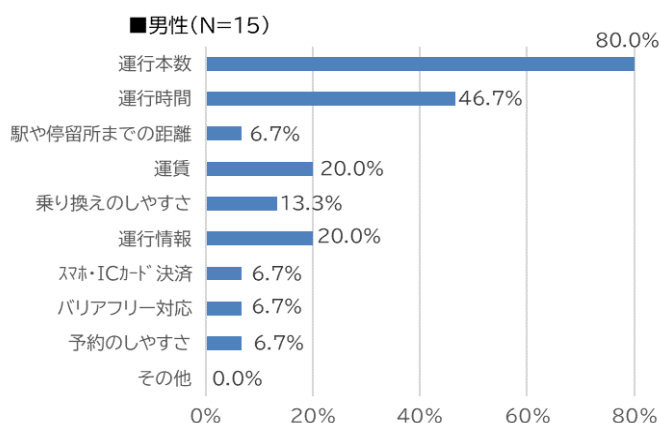
【問3】問2で「1.困ることがある」「2.たまに困ることがある」と回答された方にお聞きします。どのような点を改善や充実すると利用しやすくなると思いますか。
(〇は3つまで)

- 全体では「運行本数」が65.6%と最も高く、続いて「運行時間」が46.9%、「駅や停留所までの距離」が21.9%となっている。
- 性別で見ると、男女ともに「運行本数」「運行時間」と回答した割合が高くなっている。また、「駅や停留所までの距離」と回答した割合は女性が35.7%と、男性の6.7%より29.0ポイント高くなっているほか、「運行情報」と回答した割合は男性が20.0%と、女性の7.1%より12.9ポイント高くなっている。それ以外の項目については、大きな差は見られなかった。
- 年代別では、全ての年代で「運行本数」と回答した割合が最も高くなっている。また、40歳から59歳では、「駅や停留所までの距離」も66.7%と最も高い回答割合になっている。

■全体 (N=32)

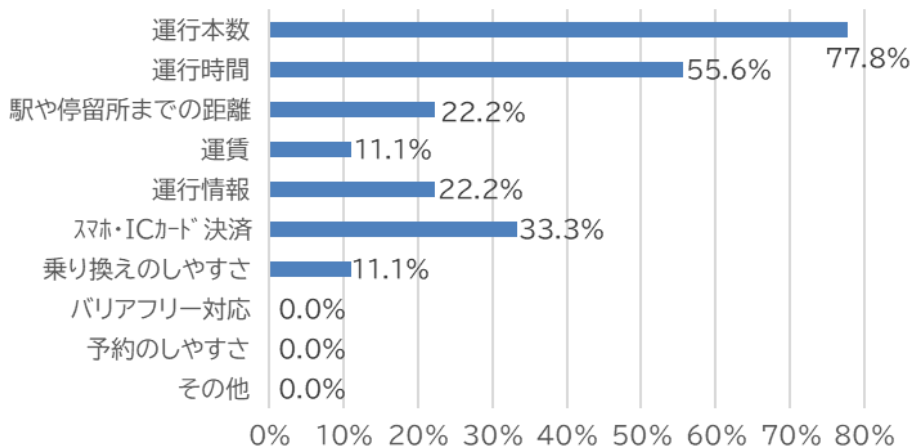


■性別

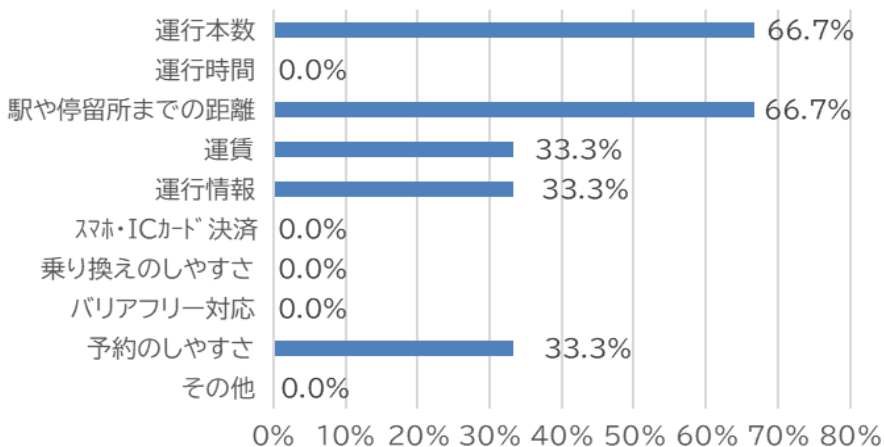


■年代別

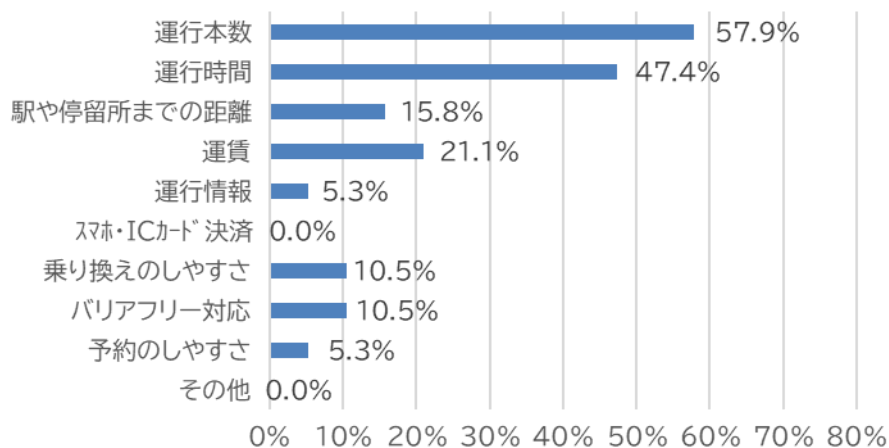
■16歳～39歳(N=9)



■40歳～59歳(N=3)



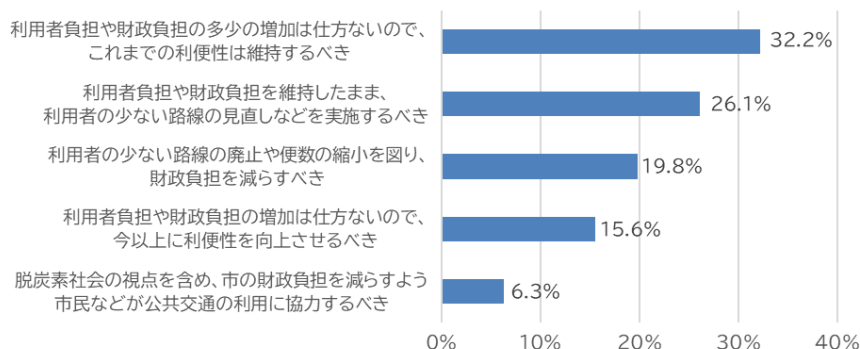
■60歳以上(N=19)



【問4】市では、公共交通における利用者の減少や運行経費の増加により、利用者負担（運賃収入）だけでは路線の維持が難しいため、毎年多くの税金を投入しています。
こうした状況を踏まえて、今後の公共交通のあり方について、あなたの考えをお聞かせください。

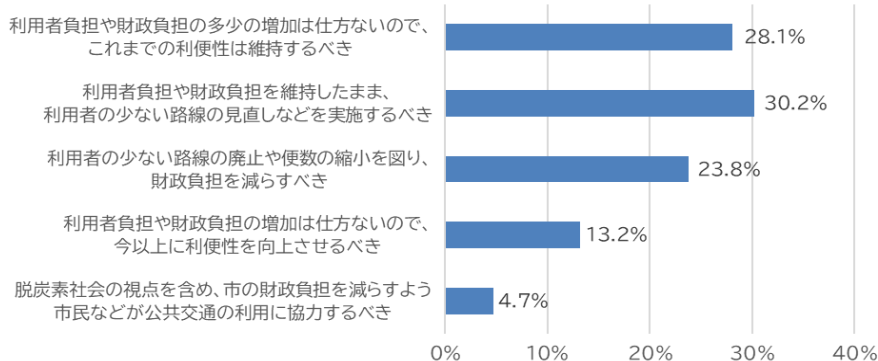
- 全体では「利用者負担や財政負担の多少の増加は仕方ないので、これまでの利便性は維持すべき（以下「負担増・利便性維持」）」と回答した割合が32.2%と最も高くなった。次いで、「利用者負担や財政負担を維持したまま、利用者の少ない路線の見直しなどを実施すべき（以下「負担維持・路線見直し」）」が26.1%と続いている。
- 性別では、「負担増・利便性維持」と回答した割合は女性が36.9%と、男性の28.1%より8.8ポイント高くなっている。
- 年代別では、「負担増・利便性維持」と回答した割合が40歳から59歳までと60歳以上で最も高く、それぞれ35.8%、34.1%となっている。16歳から39歳までは、「利用者負担や財政負担を維持したまま、利用者の少ない路線の見直しなどを実施すべき」と「利用者の少ない路線の廃止や便数の縮小を図り、財政負担を減らすべき」が27.6%と最も高くなっている。

■全体（N=494）

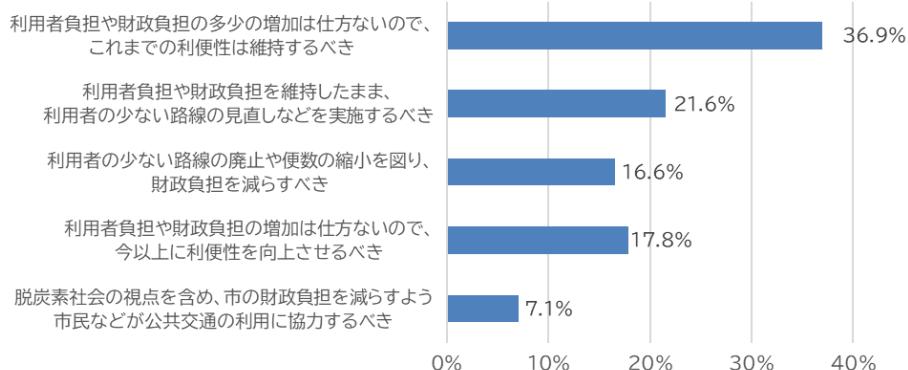


■性別

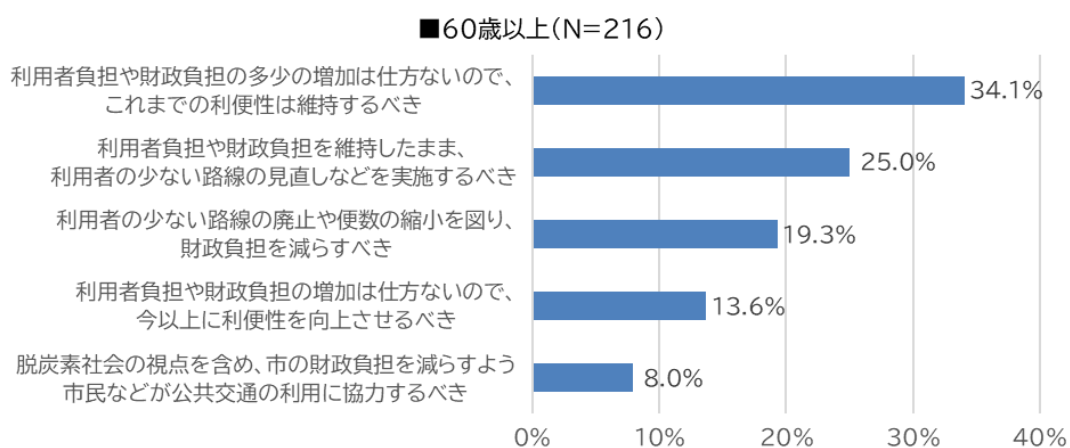
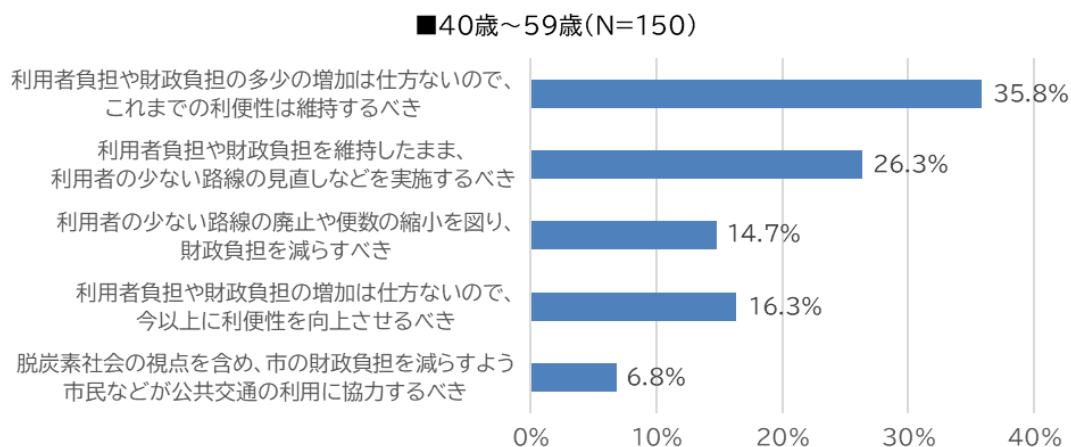
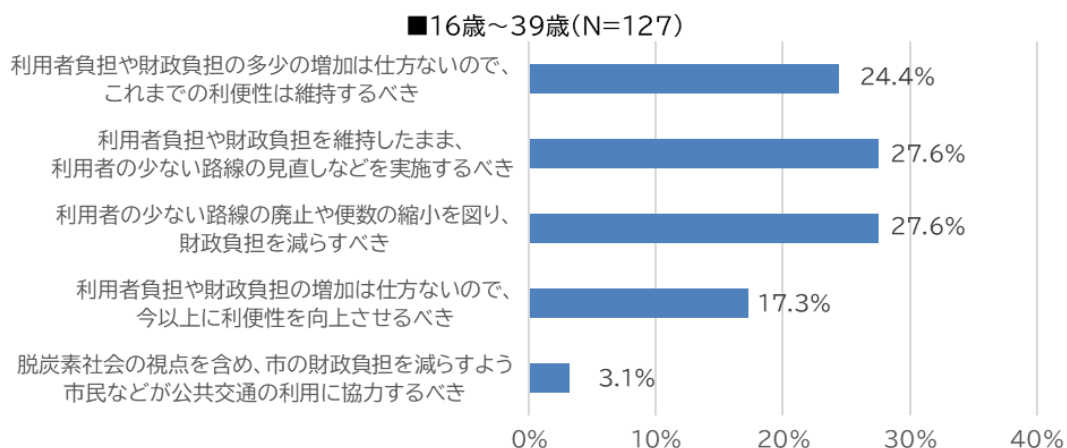
■男性(N=235)



■女性(N=241)



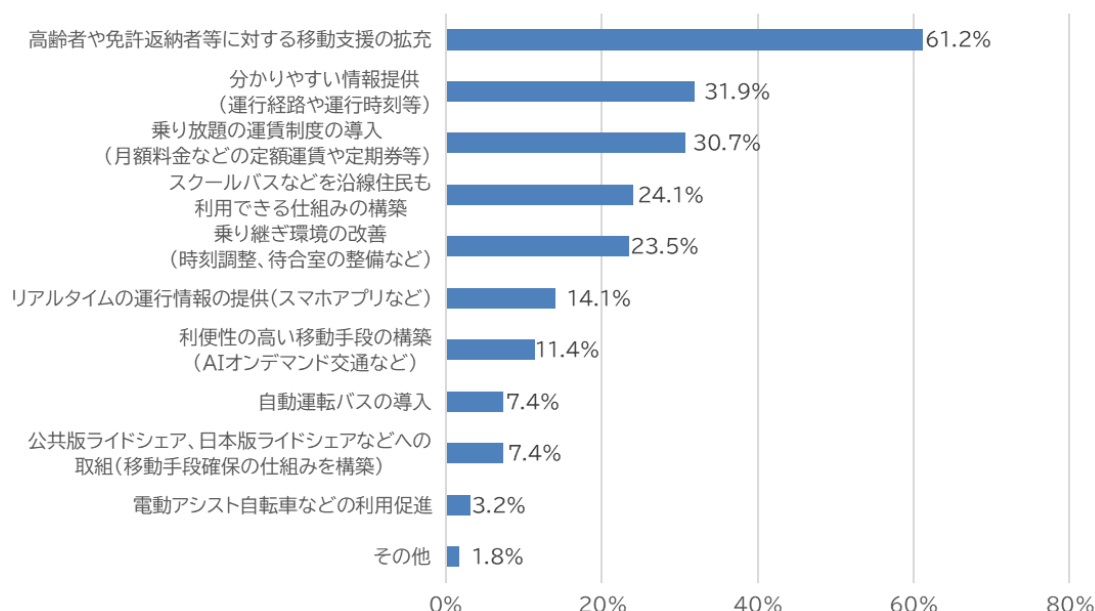
■年代別



【問5】今後、公共交通が利用しやすくなる、あるいは暮らしに必要な移動手段を確保していくためには、どのような取組が効果的だと思いますか。（〇は3つまで）

- 全体では「高齢者や免許返納者等に対する移動支援の拡充」と回答した割合が61.2%と最も高く、次いで「分かりやすい情報提供（運行経路や運行時刻等）」が31.9%、「乗り放題の運賃制度の導入（月額料金などの定額運賃や定期券等）」が30.7%と続いている。一方、「電動アシスト自転車などの利用促進」と回答した割合が3.2%と最も低く、次いで「自動運転バスの導入」と「公共版ライドシェア、日本版ライドシェアなどへの取組（移動手段確保の仕組みを構築）」が7.4%と続いている。
- 性別で見ると、男女ともに「高齢者や免許返納者等に対する移動支援の拡充」の割合が最も高く、女性の66.5%は男性の55.7%を10.8ポイント上回っている。
- 年代別では、全ての年代で「高齢者や免許返納者等に対する移動支援の拡充」と回答した割合が最も多く、年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。

■全体（N＝498）

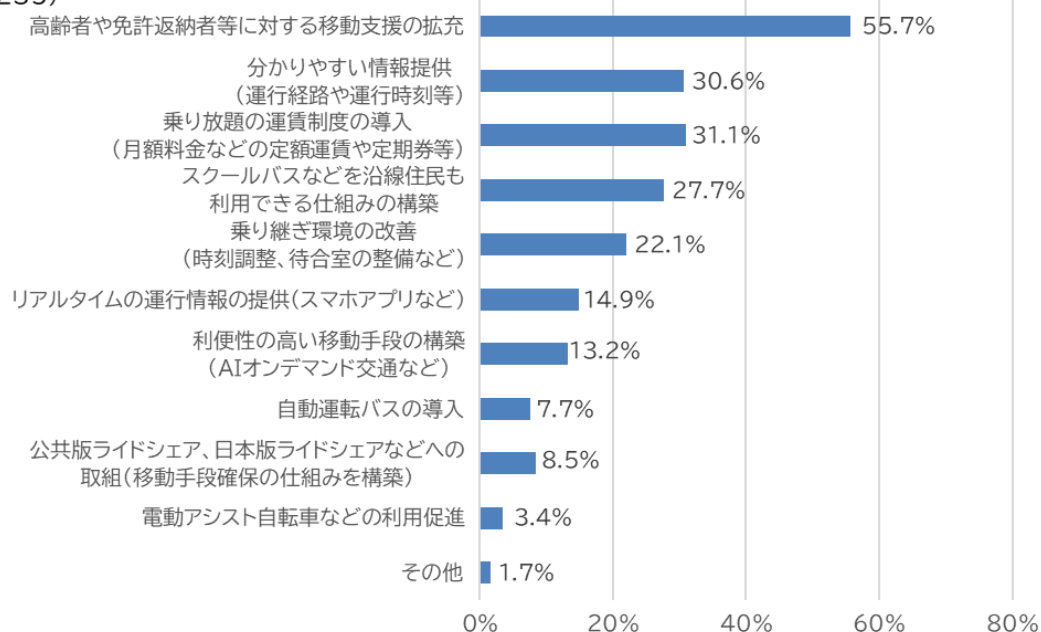


■その他

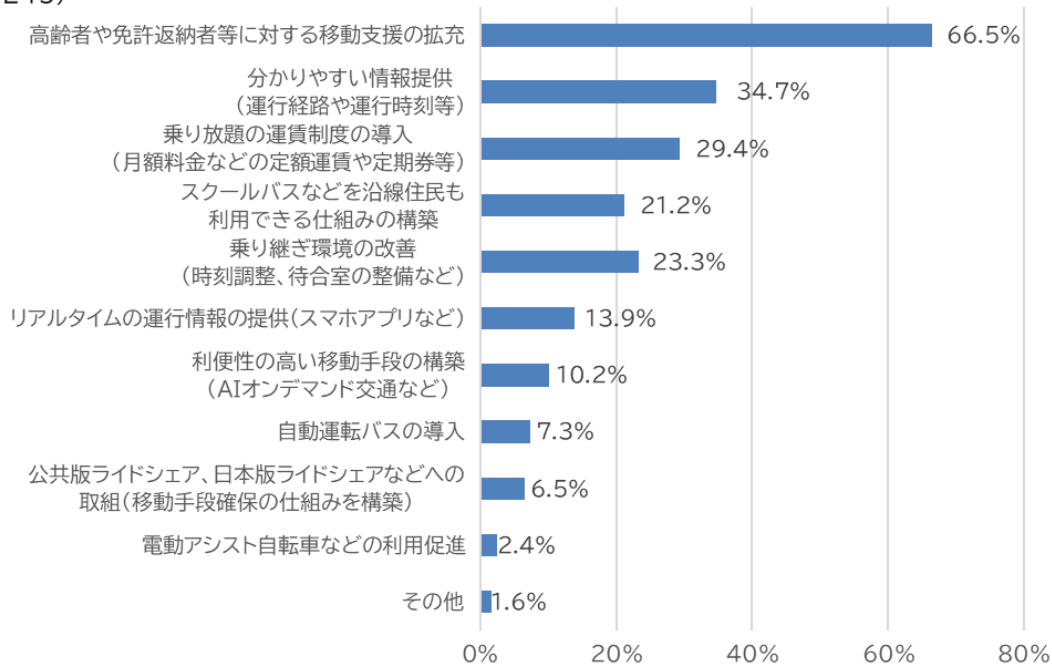
- コミュニティバスがないため 路線を増やして欲しい。
- 免許返納して、足が無いのにタクシー券の手続きを役所に行かなければならない。本末転倒ではないか。
- 公用車を使用したライドシェア。
- 同地域からのバスやタクシーの乗合い 通院など一般の方との乗合い導入。
- 自分の住んでいるところに路線バスがない。
- 自動運転化やコンパクトシティなどを早期に検討し、20年後、30年後には実現できるように整備が必要と考える。

■性別

■男性(N=235)

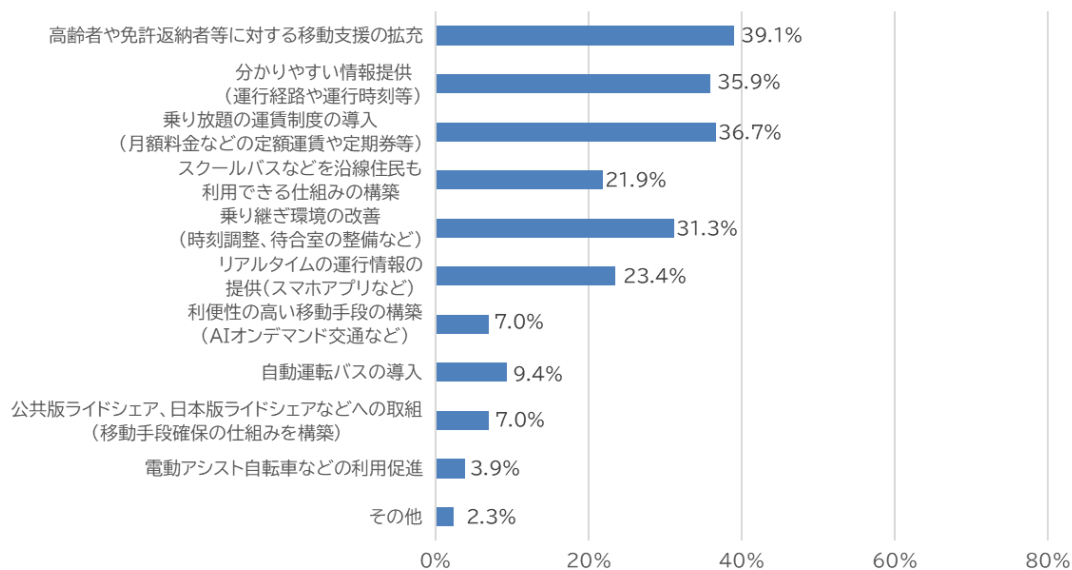


■女性(N=245)

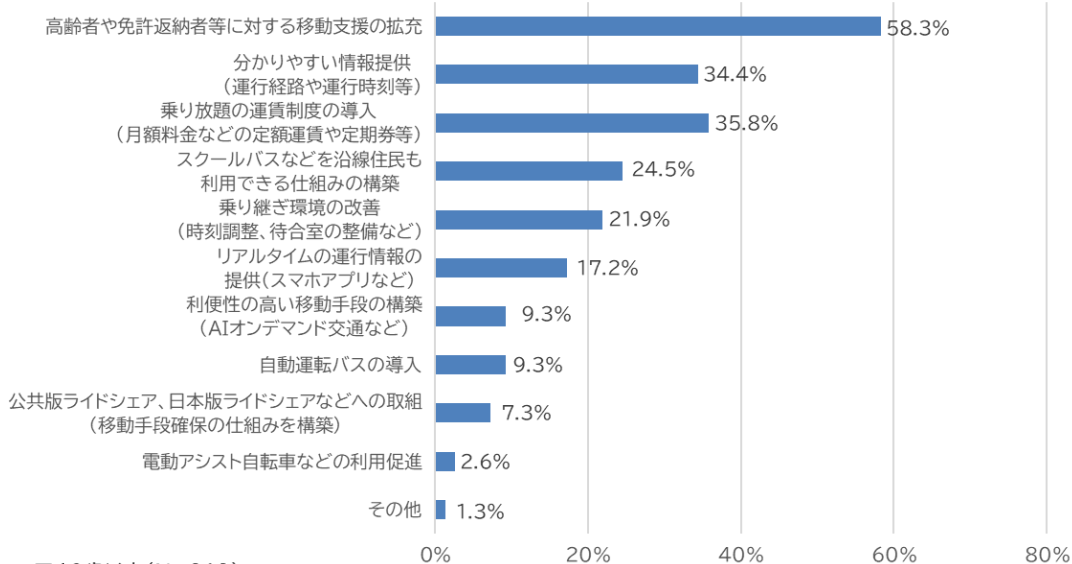


■年代別

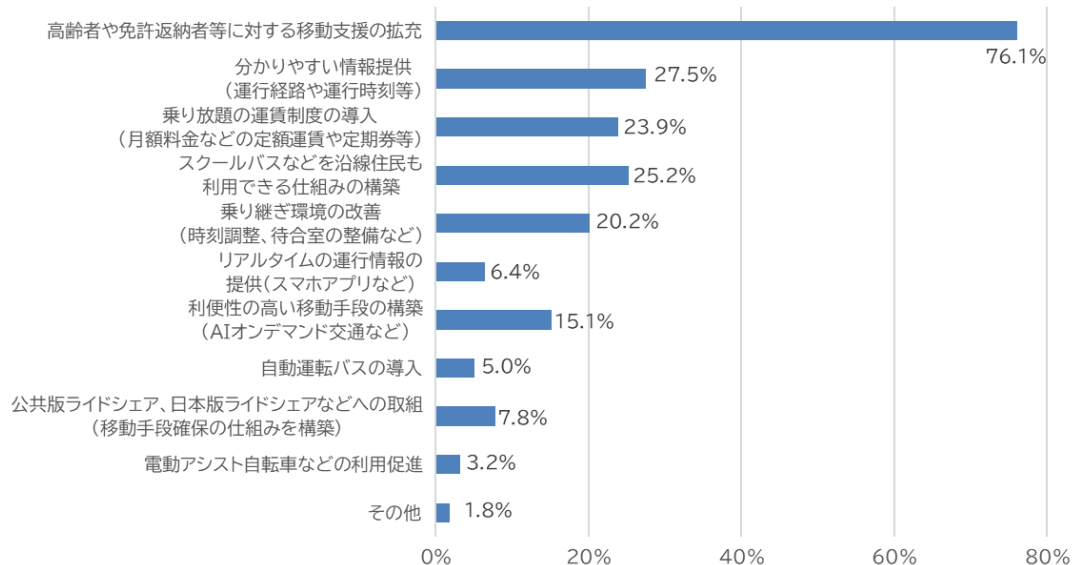
■16歳～39歳(N=128)



■40歳～59歳(N=151)



■60歳以上(N=218)



◆調査結果まとめ及び今後の方針

- 問1の公共交通の利用については、全体の約9割が「利用しない」と回答しており、特に50代では98.8%と最も高い結果となった。一方で、50代を境に年代が上がる、あるいは下がるにつれて利用している方の割合は増加し、80代が約4割と最も高く、10代が2割と続いており、若年層や高齢者層を中心に、自家用車の利用が難しい方にとっては、公共交通が生活を支える重要な基盤となっている。公共交通は、現在利用していない方であっても、いずれは必要となる可能性があり、こうした意味でセーフティネットの性格をもつ基礎的で重要なインフラであることから、周知・PRに努めながら、市全体の関心を喚起するとともに利用者の掘り起こしや利用の拡大を図っていく。
- 問2の公共交通を利用する際、困ることがあるかについては、「困ることがある」と「たまに困ることがある」をあわせた回答が6割を超える結果となっており、年代や地域別で差異があることが分かった。
- 問3の改善や充実すべき点については、「運行本数」「運行時間」「駅や停留所までの距離」の順で、回答した割合が高い結果となった。年代別では、全ての年代で「運行本数」と回答した割合が最も高く、40歳から59歳までは「駅や停留所までの距離」も同率の結果となった。次点となる項目については、16歳から39歳までが「運行時間」、40歳から59歳までが「運賃」「運行時間」「予約のしやすさ」、60歳以上が「運行時間」となっており、6割を超える方が利用に際して、何らかの困りごとを抱えている状況であり、求める改善方策は年代や地域によって異なることから、さらに深掘しながら、丁寧に対応していく。
- 問4の今後の公共交通のあり方については、利用者の少ない路線の見直しや便数の縮小を必要とする「利用者負担や財政負担を維持したまま、利用者の少ない路線の見直しなどを実施すべき」と「利用者の少ない路線の廃止や便数の縮小を図り、財政負担を減らすべき」をあわせた割合が45.9%となっている。一方、利便性の維持・向上を必要とする回答は「利用者負担や財政負担の増加は仕方ないので、今以上に利便性を向上させるべき」と「利用者負担や財政負担の多少の増加は仕方ないので、これまでの利便性は維持すべき」であり、これらはあわせて47.8%となっている。

利用者負担や財政負担が増加しても利便性を維持・向上させるべきと回答した割合と、利用者負担や財政負担の維持あるいは減少させたいうえで路線の見直し等をするべきと回答した割合が拮抗しており、受益の程度に応じて応分の負担を求める応益負担の原則や利用者ニーズ、乗車率、運転手の充足状況に加え、国や県の支援、市の財政状況等を総合的に勘案しながら、全市的な議論として、利便性が高く、持続可能な公共交通サービスのあり方を検討していく。

- 問5の今後、必要となる公共交通の取組については、「高齢者や免許返納者等に対する移動支援の拡充」と回答した割合が最も高くなっており、「分かりやすい情報提供（運行経路や運行時刻等）」や「乗り放題の運賃制度の導入（月額料金などの定額運賃や定期券等）」が続いている。一方で、「自動運転バスの導入」「公共版ライドシェア、日本版ライドシェアなどへの取組（移動手段確保の仕組みを構築）」といった新しいサービスへの関心は低い傾向にあるが、公共交通の利便性と持続可能性を高めるためには、デジタル技術の活用や多様な主体の参画、分野の異なる輸送資源のシェアリングなど、これまでとは異なる視点が必要不可欠である。

こうしたことを踏まえ、運転免許返納者の増加による将来的な需要の増加を見据え、運転免許返納前の段階から公共交通の定義や意義、市の交通体系や利用方法などを幅広く周知・PRするとともに、移動支援や利用環境の充実、デジタル技術の活用や地域の共助による移動支援体制の構築を促進するほか、AI や自動運転など最新のデジタル技術の導入、目的に応じて個別に運行している様々な移動サービスと連携した混乗、公共版・日本版ライドシェアの活用も視野に、利用者の理解を得ながら、検討を進めていく。

3.1.3 地球温暖化対策事業

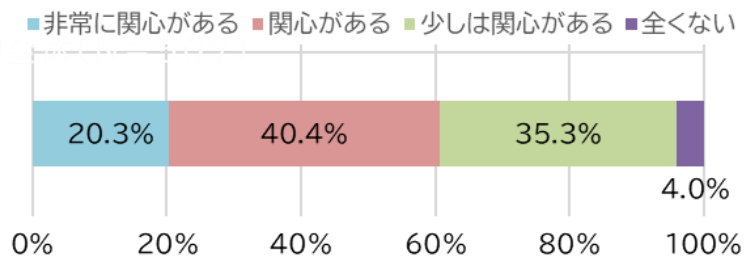
(市民部 生活環境課)

- ◆ 調査目的： 市では、令和4年3月に市議会と共同で「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、省エネの推進と最大限の再生可能エネルギーの導入により、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取組を進めている。また、令和6年3月には、大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、市域全体で温暖化対策に取り組んでいくこととしている。本調査では、市民の皆さまの地球温暖化対策への関心等についてご意見を伺い、今後の取組の参考とする。

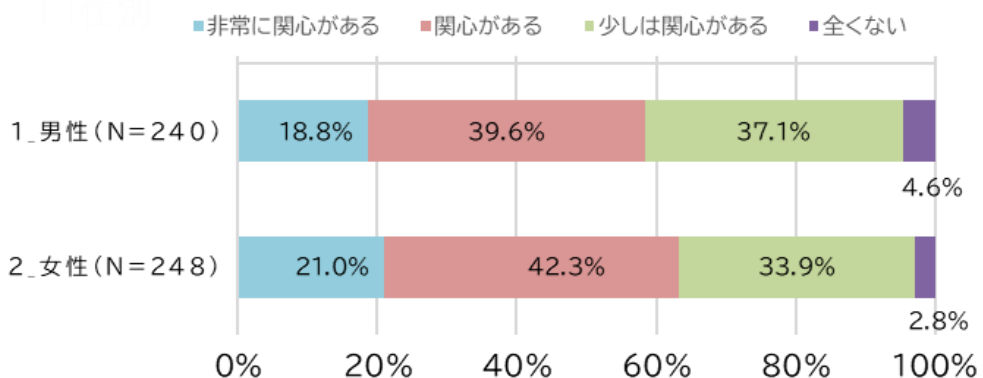
【問1】地球温暖化対策に関心がありますか。

- 全体では「非常に関心がある」「関心がある」「少しは関心がある」をあわせた割合は96.0%となっており、大多数の方が「地球温暖化対策」に関心があると回答している。
- 性別で見ると、「非常に関心がある」「関心がある」「少しは関心がある」をあわせた割合は女性が97.2%と、男性の95.5%を1.7ポイント上回っている。
- 年代別で見ると、20代を除く全ての年代で「非常に関心がある」「関心がある」「少しは関心がある」をあわせた割合が9割を超えており、特に70代は99.0%となっている。

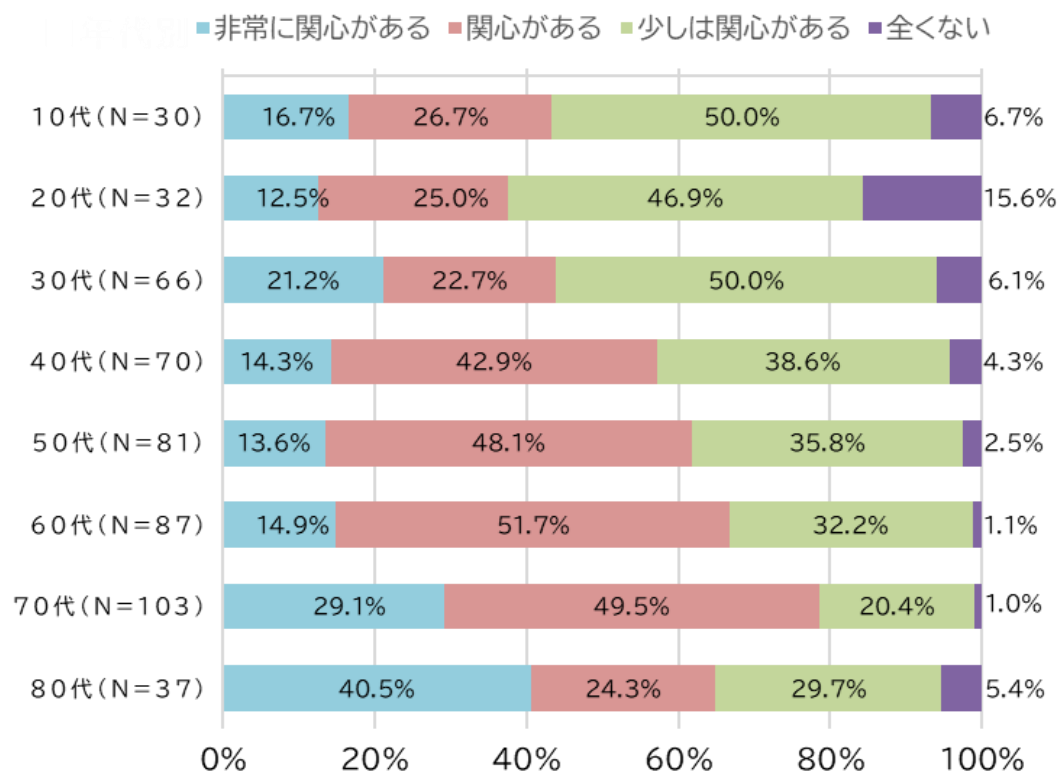
■全体 (N=507)



■性別



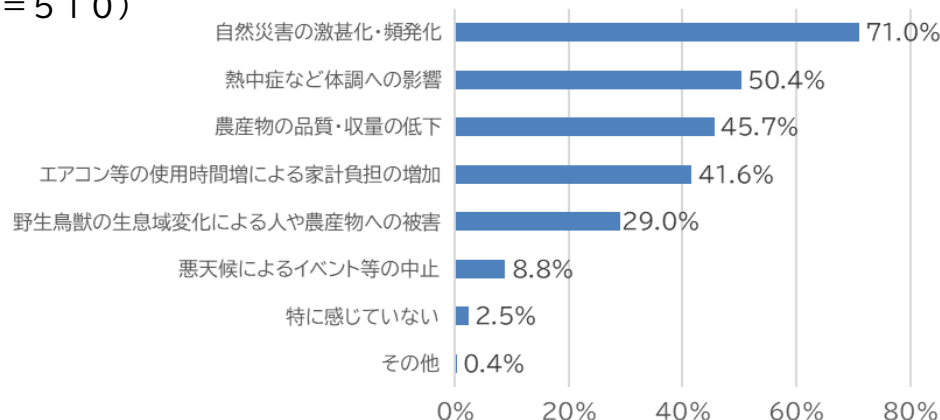
■年代別



【問2】地球温暖化による影響として身近に感じていることはありますか。（3つまで）

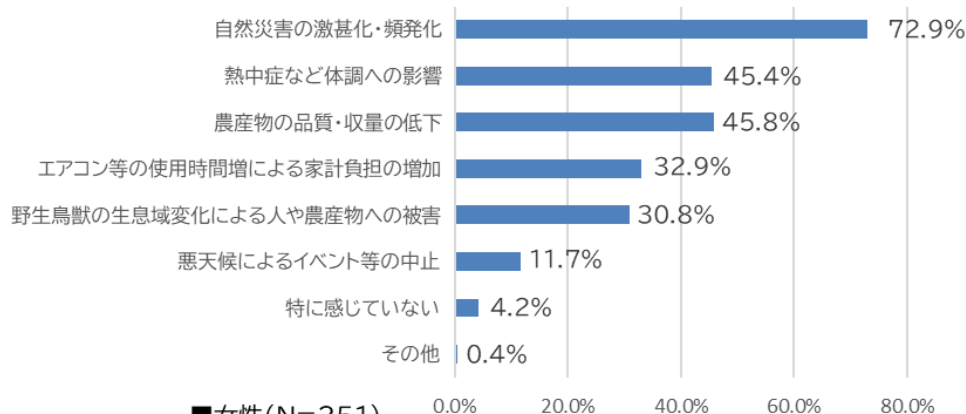
- 全体では、「自然災害の激甚化・頻発化」と回答した割合が71.0%と最も高く、次いで「熱中症など体調への影響」が50.4%、「農産物の品質・収量の低下」が45.7%、「エアコン等の使用時間増による家計負担の増加」が41.6%と続いている。
- 性別では、「熱中症など体調への影響」や、「エアコン等の使用時間増による家計負担の増加」と回答した割合は、男性より女性が高く、それぞれ55.8%、48.6%になっている。一方で、男性は「特に感じていない」が4.2%で、女性よりも3.4ポイント高くなっており、男性よりも女性が温暖化の影響を身近に感じている結果となった。

■全体（N=510）

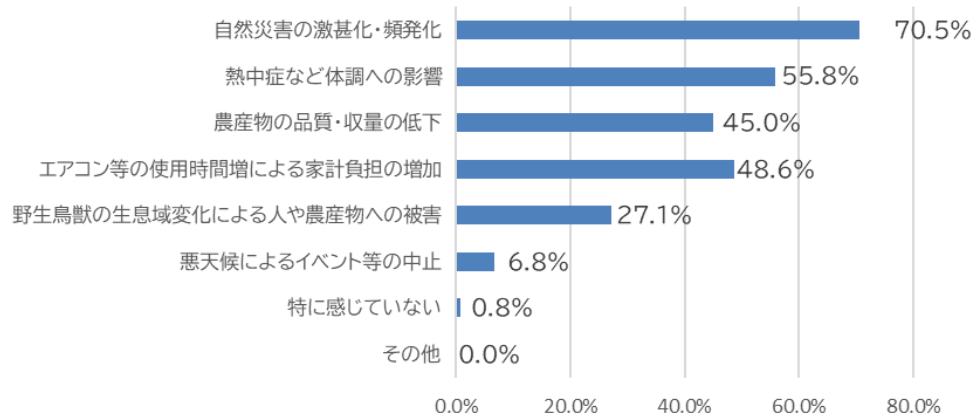


■性別

■男性(N=240)



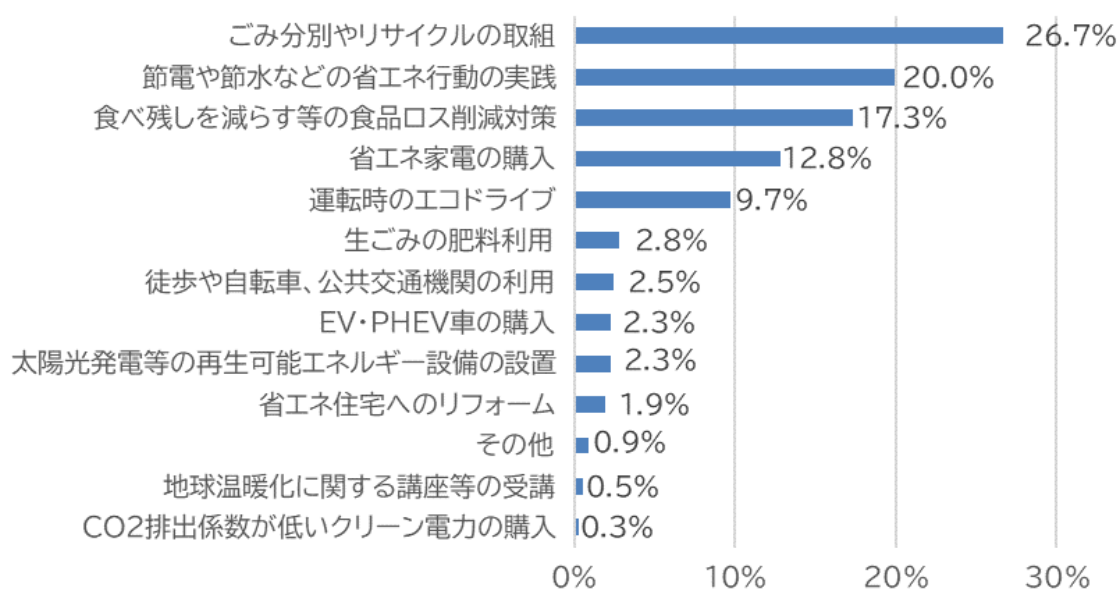
■女性(N=251)



【問3】ご家庭で地球温暖化対策として取り組んでいることはありますか。（3つまで）

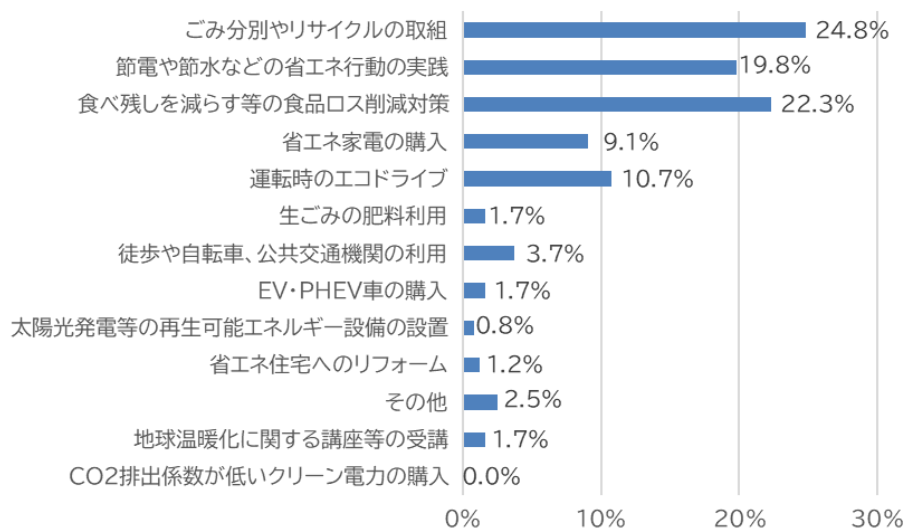
- 全体では、「ごみ分別やリサイクルの取組」と回答した割合が26.7%と最も高く、次いで「節電や節水などの省エネ行動の実践」が20.0%、「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」が17.3%と続いている。一方で、「EV・PHEV車の購入」が2.3%、「太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の設置」が2.3%、「省エネ住宅へのリフォーム」が1.9%などハード面での対策についての取組は低い結果となった。
- 年代別で見ると、全ての年代で「ごみ分別やリサイクルの取組」の割合が最も高くなっている。次いで、16歳から39歳までは「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」「節電や節水などの省エネ行動の実践」の割合が高く、続いて「運転時のエコドライブ」となっている。40歳から59歳までと60歳以上では、「節電や節水などの省エネ行動の実践」「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」の割合が高く、続いて「省エネ家電の購入」となっている。

■全体（N=488）

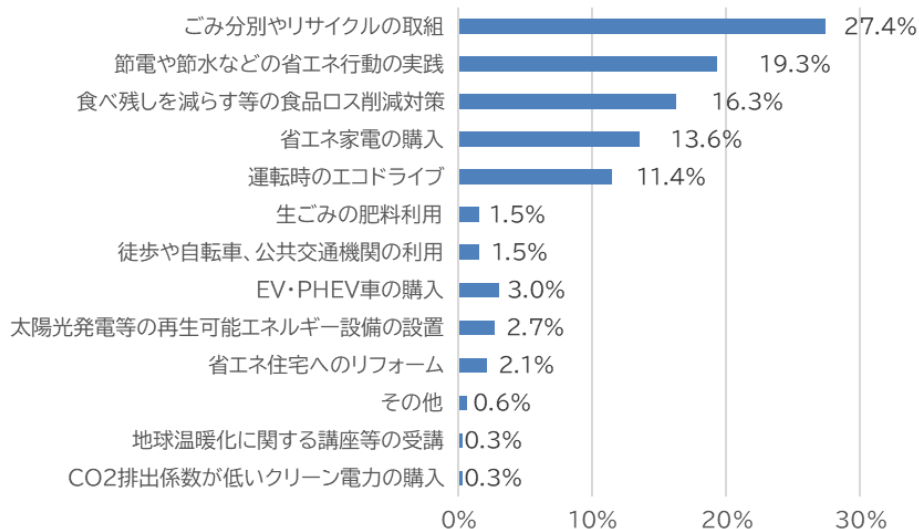


■年代別

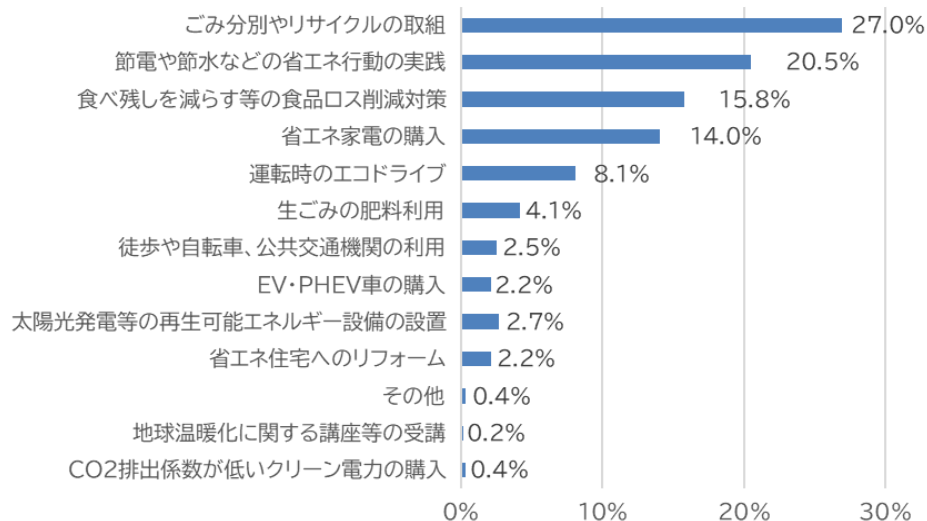
■16歳～39歳(N=118)



■40歳～59歳(N=146)



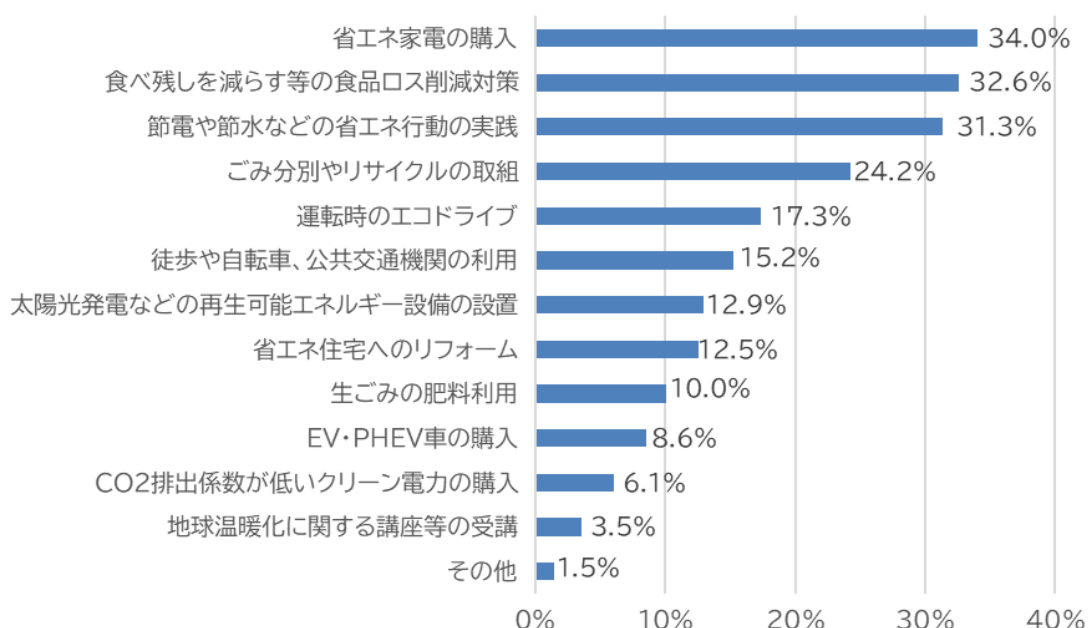
■60歳以上(N=223)



【問4】あなたが地球温暖化対策として新たに取り組みたいことはありますか。
(〇は3つまで)

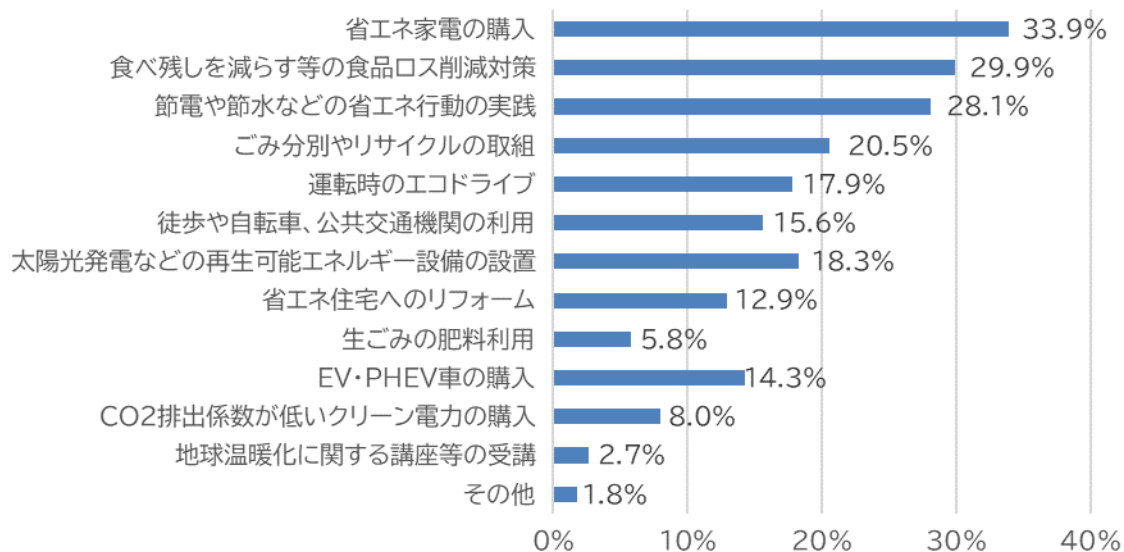
- 全体では、「省エネ家電の購入」と回答した割合が34.0%と最も高く、次いで「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」が32.6%、「節電や節水などの省エネ行動の実践」が31.3%と続いており、いずれも3割を超えている。一方で、問3で実践している割合が低い「地球温暖化に関する講座等の受講」などの項目でも、本設問では高くなっている。
- 性別で見ると、「太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の設置」では男性が18.3%、女性が8.0%、「EV・PHEV車の購入」では男性が14.3%、女性が3.8%と女性よりも男性が高い結果となった。一方で、「ごみ分別やリサイクルの取組」は男性が20.5%、女性が28.3%、「生ごみの肥料利用」は男性が5.8%、女性が14.3%と女性が高い結果となった。

■全体 (N=479)

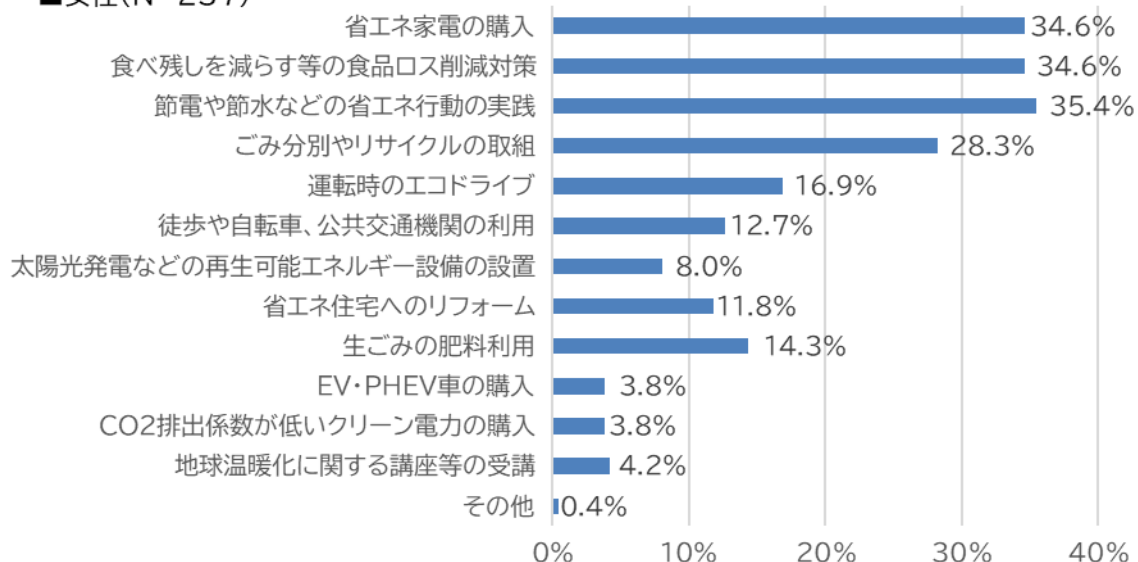


■性別

■男性(N=224)



■女性(N=237)



■その他の回答

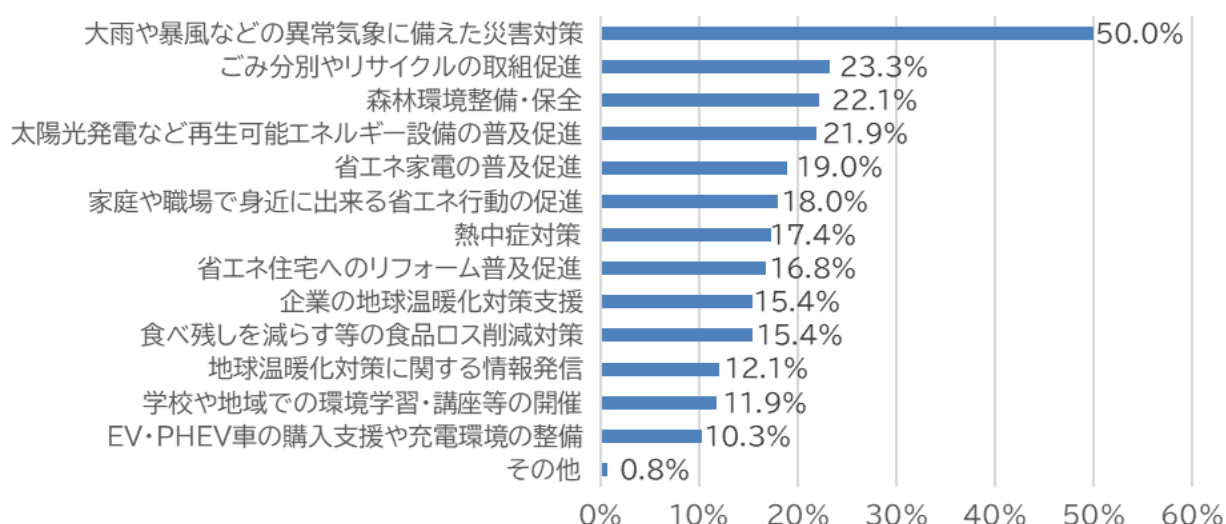
- 温暖化とは思っていない。(20代/男性)
- 取り組みたいと思うが、コストや時間が掛かるので意識して取り組む気はない。
(30代/女性)
- 温暖化対策をしたいが、個人で出来ることは限られる。1番の問題は費用の負担。
(50代/男性)

【問5】今後、市が地球温暖化対策として重点的に取り組むべきだと思う取組は何ですか。

(〇は3つまで)

- 全体では、「大雨や暴風などの異常気象に備えた災害対策」と回答した割合が50.0%と最も高く、次いで「ごみ分別やリサイクルの取組促進」「森林環境整備・保全」「太陽光発電など再生可能エネルギー設備の普及促進」が続いている。
- 年代別にみると、全ての年代で「大雨や暴風などの異常気象に備えた災害対策」と回答した割合が最も高く、「ごみ分別やリサイクルの取組促進」とともに、年代が上がるにつれて回答割合が高くなっている。一方、年代が下がるにつれて、「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」や「EV・PHEV車の購入支援や充電環境の整備」と回答した割合が高くなっている。

■全体（N＝506）

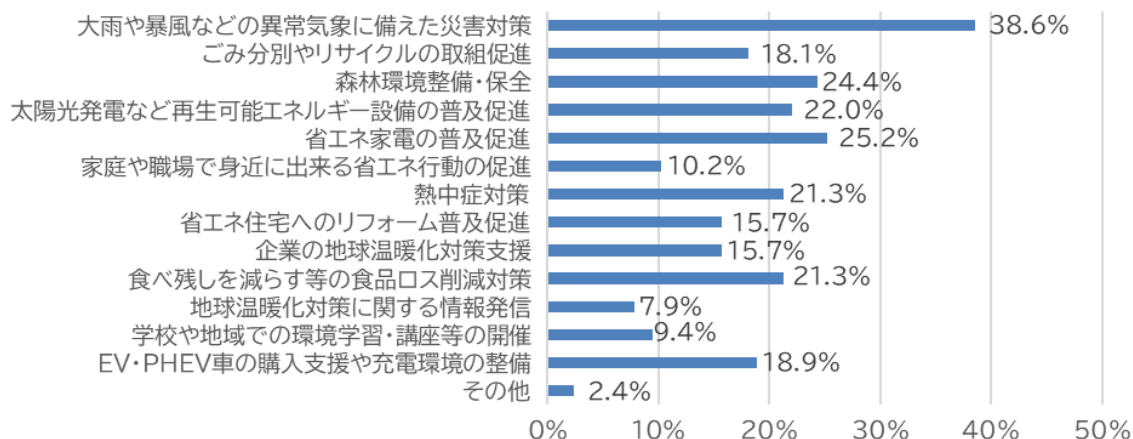


■その他の回答

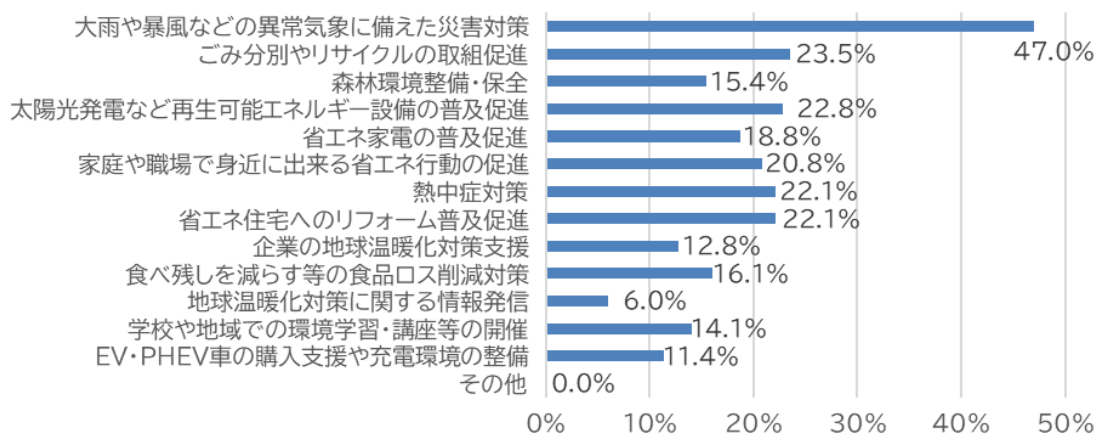
- 税金があまりかからない事業を実施してほしい（30代/男性）
- 正しい地球温暖化の影響を発信してほしい（70代/男性）

■年代別

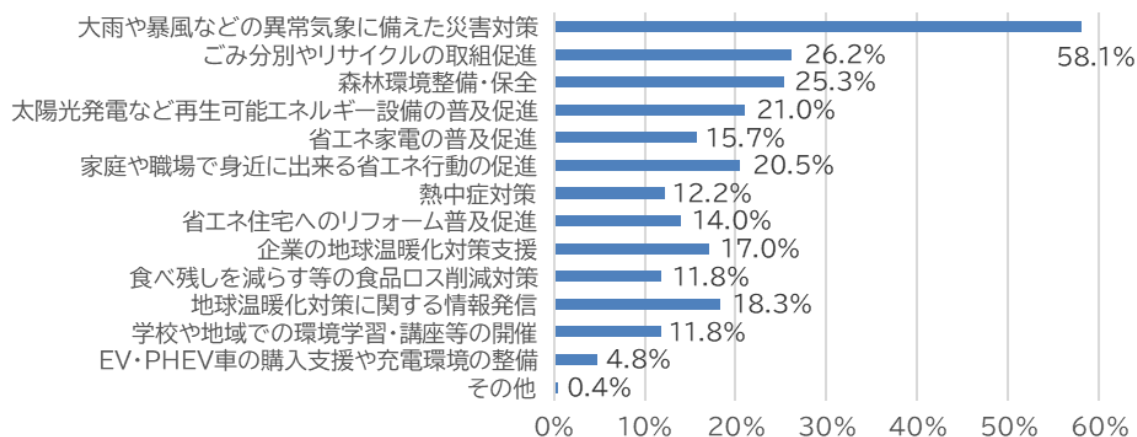
■16歳～39歳(N=127)



■40歳～59歳(N=149)



■60歳以上(N=229)



◆調査結果まとめ及び今後の方針

- 問1の地球温暖化への関心について、「非常に関心がある」「関心がある」「少しは関心がある」をあわせた割合は9割を超え、問2の地球温暖化による影響で身近に感じていることについては、「自然災害の激甚化・頻発化」が最も高く、次いで「熱中症など体調への影響」となっており、近年、激甚化・頻発化している大雨や台風、記録的な高温などの身近な出来事や体験が地球温暖化対策への関心を高める一因になっているものと思われる。一方で、年代別に見ると、30代以下の関心が低い傾向にあり、地球温暖化対策の実効性を高めていくためには、ひとり一人の理解と行動が重要であることから、こうした層の関心を喚起する情報発信を強化していく。
- 問3の地球温暖化対策として家庭で取り組んでいることについて、「ごみ分別やりサイクルの取組」が最も高くなっており、令和7年4月に『プラスチック資源ごみ回収』がスタートしたことも一因となっているものと推察される。次いで「節電や節水などの省エネ行動の実践」「食べ残しを減らす等の食品ロス対策」となっており、身近なところから取り組まれていることがうかがえる。今後は、こうした身近な取組の継続と普及を促進しながら、特に循環型社会の実現に向けた取組の一つである「ごみ分別やりサイクルの取組」をさらに広げるため、市の公式 SNS やホームページなどを通じて情報発信を強化し、意識醸成に繋げていく。
- 問4の地球温暖化対策として新たに取り組みたいことについて、「省エネ家電の購入」「食べ残しを減らす等の食品ロス削減対策」「節電や節水などの省エネ行動の実践」の割合が高い結果となった。性別でみると、男性は「太陽光発電など再生可能エネルギー設備の設置」や「EV・PHEV車の購入」などのハード面の回答割合が高くなっている。一方、女性は「ごみ分別やりサイクルの取組」や「生ごみの肥料利用」などの日常生活で取り組みやすいソフト面の回答割合が高くなっている。また、問5の地球温暖化対策として市が重点的に取り組むべきことについては、「大雨や暴風などの異常気象に備えた災害対策」が最も高く、次いで、「ごみ分別やりサイクルの取組促進」「森林環境整備・保全」が続く結果となった。

今後は、節電などの省エネや食品ロス削減などの身近にできるエシカル消費などのソフト面の取組を推進しながら、再生可能エネルギー設備の設置やEV車の導入といったハード面の支援にも取り組んでいく。

また、問3と問4を比較すると、問3で割合が低い「公共交通機関等の利用」や、「省エネ住宅へのリフォーム」をはじめ、ほとんどの項目について問4での回答割合が高くなっており、こうした取組意欲を後押しする施策も展開しつつ、温室効果ガスを削減するための対策である「緩和策」と、温暖化の影響を回避、あるいは最小化するための対策である「適応策」のバランスを図りながら、市民や企業、団体の皆さんと連携して「ゼロカーボンシティだいせん」に取り組んでいく。